

城陽市子ども・子育て支援事業計画
(平成 27 年度～平成 31 年度)
～最終案～

平成 27 年 3 月

城陽市

【 目 次 】

第1章 計画の策定にあたって	1
1. 計画策定の背景と目的	2
2. 計画の位置づけ	3
(1) 全体像	3
(2) じょうよう冒険ランドプランとの関係性	4
3. 計画の期間	5
4. 計画の策定経緯	5
5. 計画の策定体制	6
(1) 城陽市子ども・子育て会議	6
(2) 城陽市子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査	6
(3) パブリックコメントの実施	6
第2章 子育て支援施策に係る統計資料について	7
1. 少子化の動向	8
(1) 人口の動向	8
(2) 出生の動向	9
2. 家族や地域の状況	10
(1) 世帯の動向	10
(2) 就労の動向	11
3. 子育て支援サービスの提供と利用の動向	13
(1) 子育て支援サービスの状況	13
(2) 母子保健の状況	21
第3章 計画の基本的な考え方	23
1. 基本理念	24
2. 基本方針	25
3. 子どもの育ちと子育てに関する理念	27
(1) 子どもの育ちに関する理念	27
(2) 子育てに関する理念	27
第4章 施策の推進方策	28
1. 教育・保育提供区域の設定	29
(1) 教育・保育提供区域について	29
2. 「量の見込み」の算出の概要	30
(1) 量の見込みを算出する項目	30
(2) 量の見込みの算出方法	31
(3) 算出手順	31
3. 学校教育・保育の量の見込み・確保の内容・実施時期	32
(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込み	32

(2) 実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期	33
4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保の内容・実施時期	35
(1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み	35
(2) 実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期	36
5. 学校教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容	42
(1) 認定こども園に関する基本的な考え方	42
(2) 質の高い幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の役割及びその推進方策	42
(3) 幼児期の学校教育・保育と小学校教育（義務教育）との円滑な接続（幼保小連携）の取組の推進	42
第5章 子ども・子育て支援関連施策の推進	44
1. 子ども・子育て支援関連施策の推進について	45
(1) 元気家族づくりを応援するために～働くことと子育てを両立できる環境づくり～	45
(2) なかよし仲間の輪を広げるために～コミュニケーション豊かな子育て環境づくり～	50
(3) たくましい心と体のために～健やかな成長を見守る環境づくり～	52
(4) 胸はずむ冒険ランドのために～地域ぐるみで子育てに参加する環境づくり～	54
第6章 計画の推進に向けて	58
1. 推進体制の強化	59
2. 市民や地域との協働による推進	59
(1) 市の役割	59
(2) 子育てをされている家庭の方へ	59
(3) 市民の方へ	59
(4) 企業の方へ	59
3. 計画の進行管理	60
参考資料	61
1. 城陽市子ども・子育て会議委員名簿	62
2. 計画の策定経過	63
3. 用語解説	64

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と目的

本市では、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境を築くため、平成 15 年 7 月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成 17 年 3 月に平成 21 年度までを計画期間とする「じょうよう冒険ランドプラン（城陽市次世代育成支援推進事業行動計画）」（前期計画）を策定しました。その後の社会情勢の変化に伴って、地域における子育て支援、親子の健康の確保、教育環境の整備、仕事と家庭の両立、子どもの安全の確保、要保護児童への対応などに関する施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成 22 年 3 月には新たに平成 26 年度までを計画期間とする「じょうよう冒険ランドプラン（城陽市次世代育成支援推進事業行動計画）」（後期計画）を策定し、保育園の統廃合や民間委託、全ての保育園での延長保育の実施、幼稚園における預かり保育の拡大実施、学童保育所の改修や整備、子育て支援医療費の拡大、ふたば園の整備など、様々な施策に取り組んできました。

一方、国の子ども・子育て支援の動向では、平成 15 年に制定された少子化社会対策基本法等に基づき、総合的な取り組みがなされてきたところです。そして、平成 24 年には質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実等を図るため、「子ども・子育て支援法」が制定されました。また同じく平成 24 年には、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が制定されました。これら子ども・子育て関連 3 法に基づき、「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年度より開始されます。

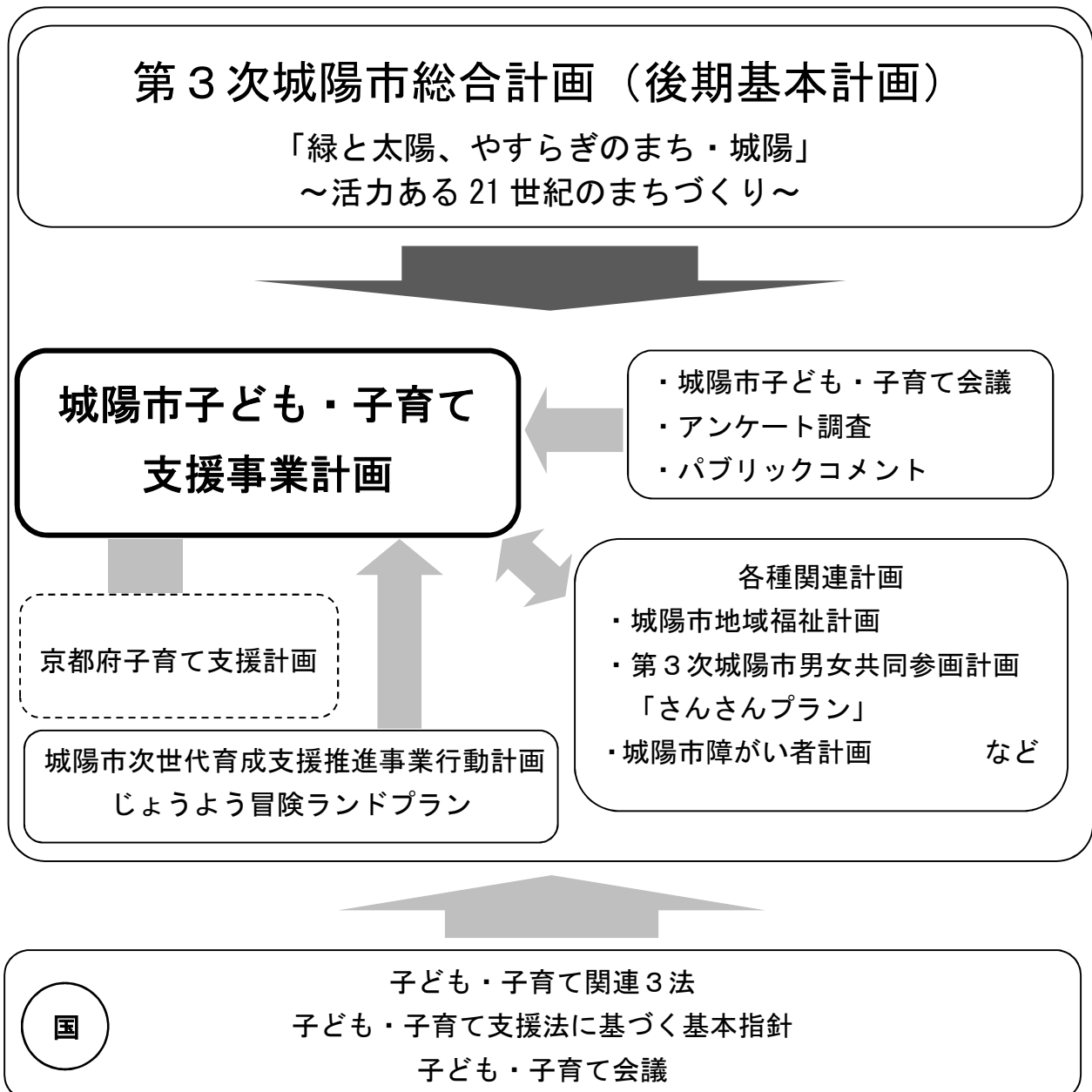
本市では新制度のもと、「子ども・子育て支援法」の基本理念及び子ども・子育て支援の意義をふまえて「城陽市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施を図ることを目指します。

2. 計画の位置づけ

(1) 全体像

「第3次城陽市総合計画」(後期基本計画)を最上位の計画として本計画を定めます。また、本市の各種関連計画との整合性に留意して策定します。

なお、本計画は「子ども・子育て支援法」に基づく法定計画です。市町村は、「子ども・子育て支援法」の第61条第1項において「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めることとされており、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業に総合的かつ計画的に取り組むことが求められています。



(2)「じょうよう冒険ランドプラン」との関係性

「じょうよう冒険ランドプラン」の根拠法である「次世代育成支援対策推進法」が、平成 27 年 3 月 31 日で期限の終了を迎えることから、平成 26 年 4 月 23 日に「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」が公布されました。

今回の改正で、「次世代育成支援対策推進法」の有効期限が平成 37 年 3 月 31 日まで 10 年間延長されるとともに、次世代育成支援対策の実施状況が優良な事業主に対して、厚生労働大臣による新たな認定（特例認定）制度が新たに創設されています。

また、地方公共団体で作成する義務のあった「次世代育成支援推進事業行動計画」は、「子ども・子育て支援法」により、「子ども・子育て支援事業計画」の作成が義務づけられることに伴い任意化されました。

このような国の動向を受けて、本市では本計画において、「次世代育成支援対策推進法」で定めた「じょうよう冒険ランドプラン」の考え方を継承しながら、現在の本市の保育や子育ての状況をふまえた方策を定めます。

3. 計画の期間

本市では、平成27年度～平成31年度の5年間を本計画の計画期間としています。なお、社会・経済情勢の変化や、様々な状況の変化に合わせ、必要に応じて計画の見直しを行います。

4. 計画の策定経緯

子ども・子育て支援法

市町村は、基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとされています。

城陽市子ども・子育て支援事業計画の策定 (計画期間 平成27年度～平成31年度)

城陽市子ども・子育て支援事業計画の策定に関するアンケート調査の実施
子ども・子育てに係るニーズを把握するため、就学前児童のいる家庭、小学生のいる家庭を対象にアンケート調査を実施しました。

集計

分析

- ・子ども・子育て支援に係る事業に対するニーズ見込み量を決定
- ・ニーズ見込み量に対する、提供体制の確保及びその実施時期等を決定

城陽市子ども・子育て支援事業計画案の策定

- ・京都府との協議
- ・パブリックコメントの実施

城陽市子ども・子育て支援事業計画の策定 (平成26年度)

5. 計画の策定体制

(1) 城陽市子ども・子育て会議

「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたって、「城陽市子ども・子育て会議条例」により、学識経験者、子ども・子育て支援に関する事業の従事者、子どもの保護者、公募による市民及び使用者並びに労働者の代表からなる「城陽市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育てに関する施策について調整審議を行いました。

(2) 城陽市子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査

本市では、子ども・子育てに関する市民の実態とニーズを把握するために就学前児童の保護者及び小学生の保護者を対象にアンケート調査を実施しました。

①調査時期

平成26年1月27日～2月14日

②調査方法

調査は、郵送配布、郵送回収で行い、お礼状兼督促状を1回送付しました。

③調査対象

ア. 就学前児童用

市内に居住する就学前児童をもつ保護者を対象に悉皆調査を行いました。

イ. 小学1～6年生用

住民基本台帳に基づき、各学年200名ずつ、計1,200名を無作為抽出しました。

④配布数・回収数・回収率

ア. 就学前児童

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	無回答	合計
配布数	886	586	632	631	669	614	-	4,018
回収数	448	298	307	276	338	282	2	1,951
回収率	50.6%	50.9%	48.6%	43.7%	50.5%	45.9%	-	48.6%

イ. 小学1～6年生

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	無回答	合計
配布数	200	200	200	200	200	200	-	1,200
回収数	100	119	106	96	134	118	6	679
回収率	50.0%	59.5%	53.0%	48.0%	67.0%	59.0%	-	56.6%

(3) パブリックコメントの実施

市民に計画策定に関する情報を広く提供するとともに、市民の意見を幅広く聴取し、計画に反映させることを目的に、平成26年12月1日～平成27年1月5日の間でパブリックコメントを実施しました。

第2章 子育て支援施策に係る統計資料について

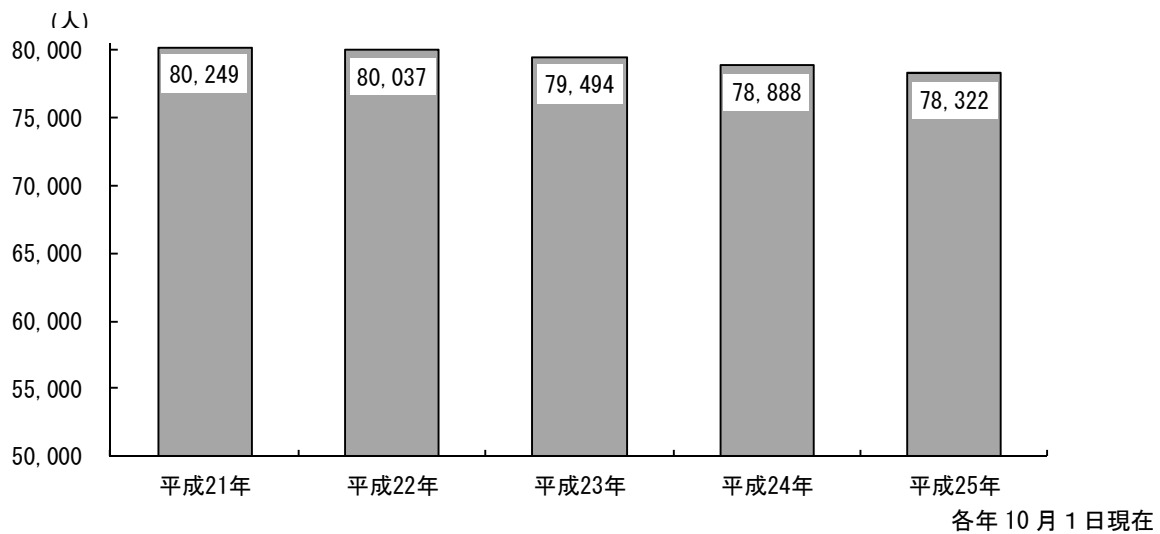
1. 少子化の動向

(1) 人口の動向

本市の総人口は年々減少を続けており、平成25年には平成21年の80,249人から1,927人減少し78,322人となっています。

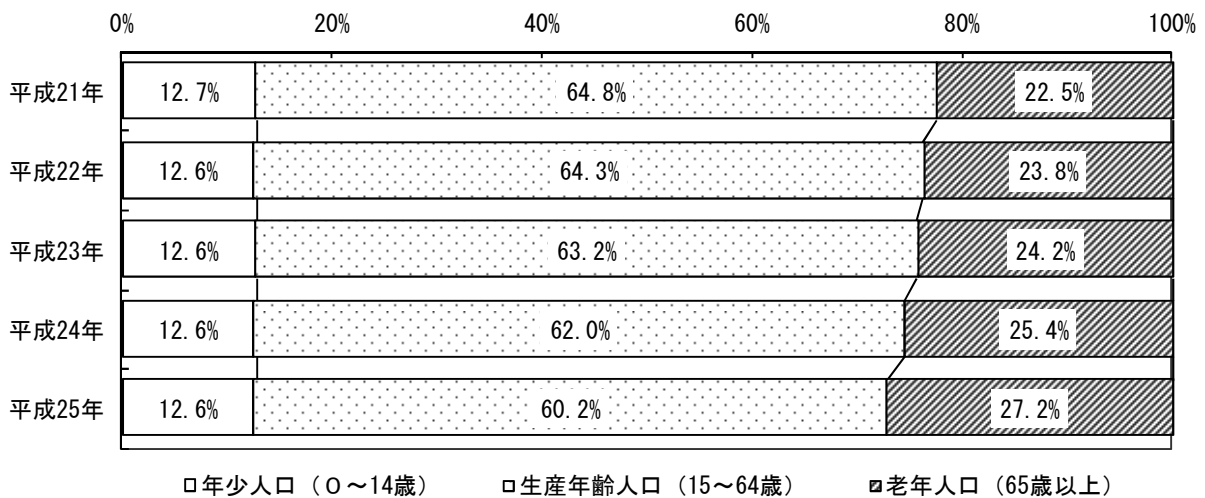
年齢3区分別の構成比の推移をみると、年少人口（0～14歳）比率は平成22年以降12.6%で推移しています。また、生産年齢人口（15～64歳）比率が年々減少を続けている一方で、老年人口（65歳以上）比率は年々増加を続けており、本市においても人口減少と少子高齢化が進展しています。

図表 総人口の推移



資料：国勢調査、京都府推計人口

図表 年齢3区分別の構成比の推移



※住民基本台帳及び外国人登録による

各年4月1日現在

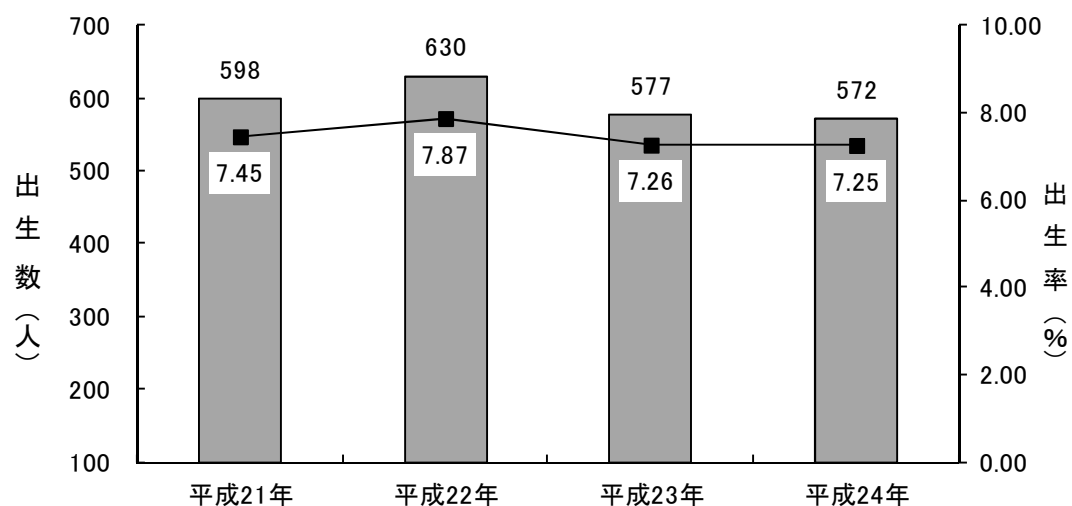
資料：市民課

(2) 出生の動向

本市の出生数の推移をみると、平成22年には前年の出生数を上回りましたが、平成23年以降再び減少に転じています。

出生率の推移をみると平成21年、平成22年には上昇傾向にありましたが、出生数の減少に伴い平成23年以降低下傾向にあります。

図表 出生数および出生率の推移



※出生率は人口千人あたりの出生数を示しています

(出生率 = (出生数 ÷ 総人口) × 1,000)

資料：市民課

2. 家族や地域の状況

(1) 世帯の動向

本市の総世帯数は増加を続けており、平成22年には平成2年の25,293世帯から4,679世帯増加し29,972世帯となっています。一方、単身世帯の増加や三世代家族の減少が続いていることもあり、一般世帯における平均世帯人員は年々減少しています。

18歳未満の児童がいる世帯の推移をみると、平成22年には平成2年の12,087世帯から4,900世帯減少し7,187世帯となっています。

図表 世帯数、世帯構成、平均世帯人員の推移

単位：世帯、人

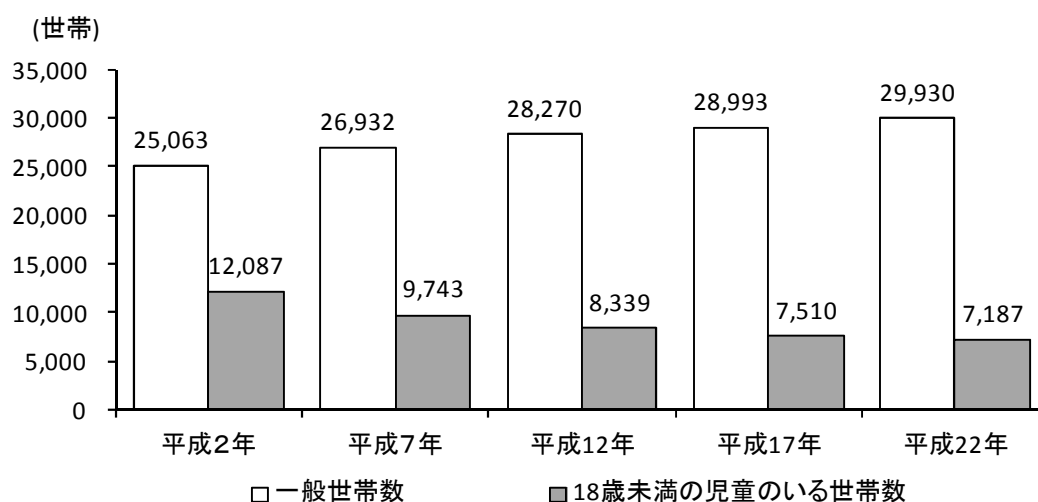
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯	25,293	26,970	28,333	29,051	29,972
一般世帯	25,063	26,932	28,270	28,993	29,930
単身世帯	3,239	4,102	4,652	5,345	6,265
核家族	18,230	19,227	20,315	20,625	20,877
三世代家族	2,716	2,597	2,483	2,171	1,836
その他一般世帯	878	1,006	820	852	952
平均世帯人員	3.32	3.12	2.93	2.76	2.62

※総世帯数には施設等の世帯数も含まれます

各年10月1日現在

資料：国勢調査

図表 18歳未満の児童がいる世帯の推移



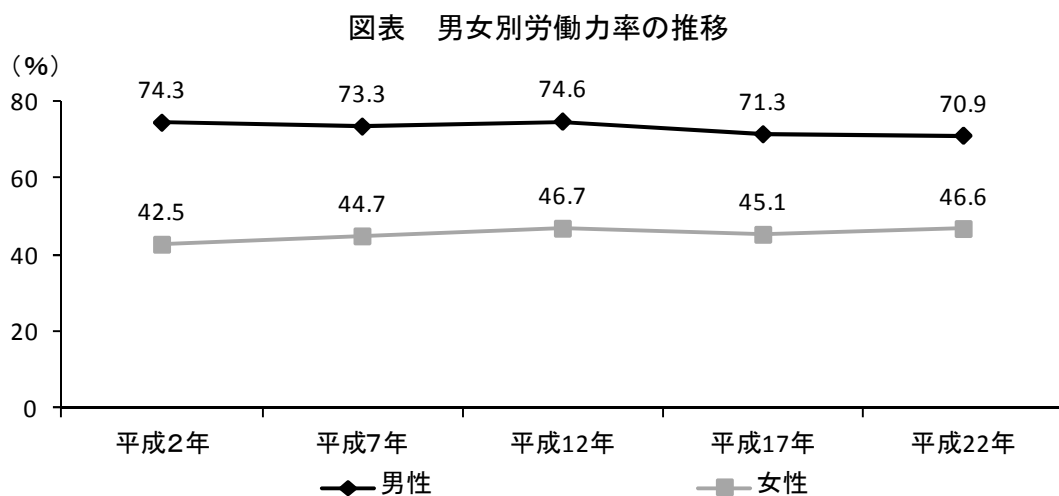
各年10月1日現在

資料：国勢調査

(2) 就労の動向

本市の男女別の労働力率をみると、男性の労働力率は低下傾向にあり平成22年には70.9%となっています。一方、女性の労働力率は上昇傾向にあり、平成22年には平成2年の42.5%から4.1ポイント増加し46.6%となっています。

平成22年度における女性の年齢別の労働力率をみると全国、京都府、城陽市ともに同様の就労型を描いています。一方、女性の年齢別労働力率を城陽市内で経年比較すると、女性の年齢別労働力率は年々上昇傾向にあり、平成12年度と比べて平成22年度には30歳代で女性の労働力が低くなるいわゆるM字の谷も浅くなりつつあります。

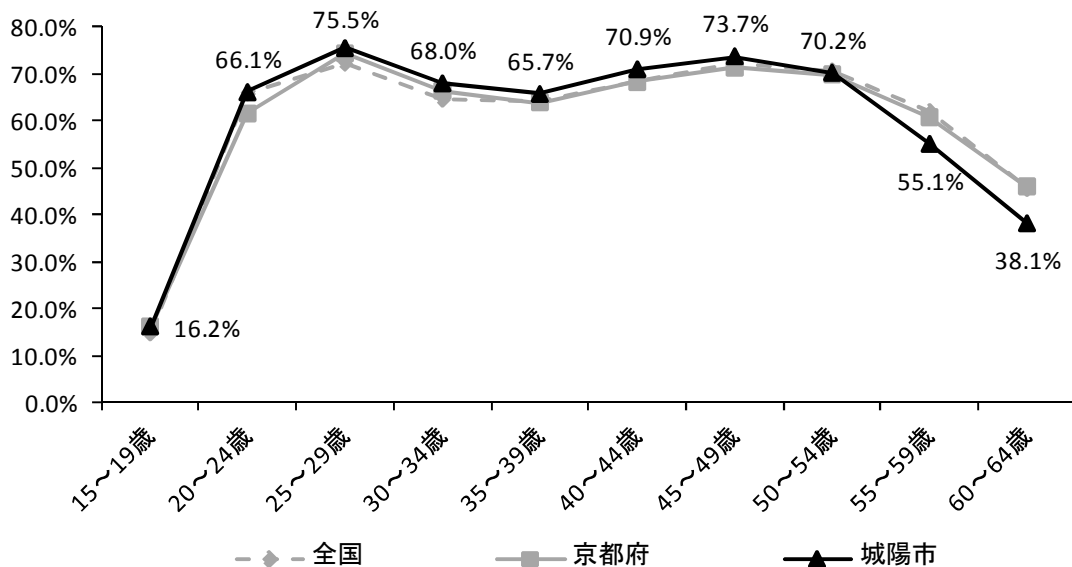


※労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示しています

(労働力率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100)

資料：国勢調査

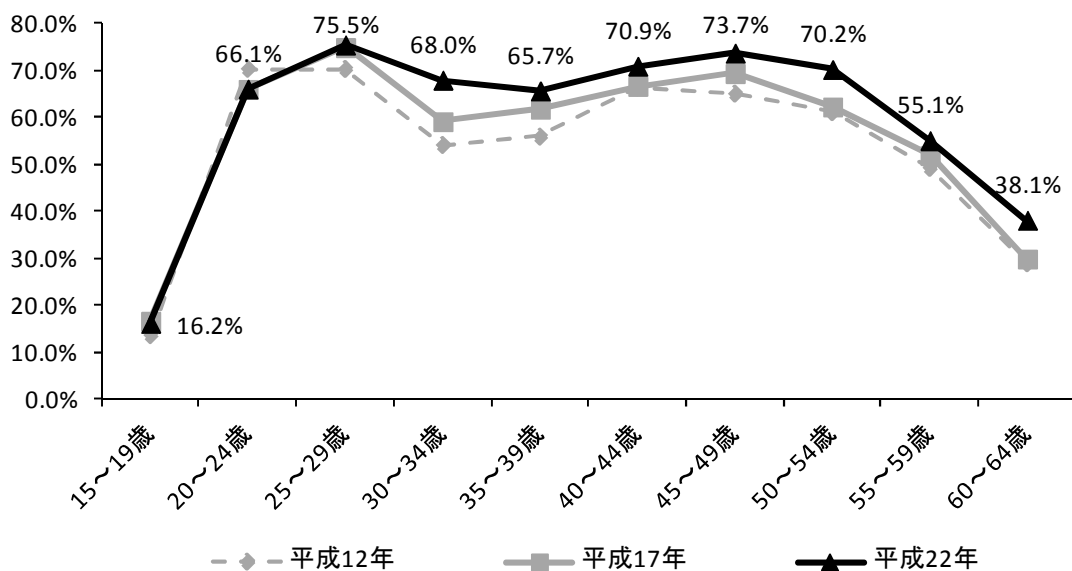
図表 女性の年齢別労働力率（平成22年度における全国、京都府との比較）



※労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示しています
 （労働力率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100）

資料：国勢調査

図表 女性の年齢別労働力率（城陽市における経年比較）



※労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示しています
 （労働力率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100）

各年10月1日現在

資料：国勢調査

3. 子育て支援サービスの提供と利用の動向

(1) 子育て支援サービスの状況

① 保育園・幼稚園の状況

本市では、平成 25 年 7 月に寺田西保育園、枇杷庄保育園の運営を終え、平成 25 年 8 月より今池保育園に統合しました。現在、市立保育園が 5 園、私立保育園が 5 園あり、平成 25 年 4 月 1 日現在、定員 1,365 人に対して、1,461 人が入園しています

また、市内の幼稚園については、現在、市立幼稚園が 1 園、私立幼稚園が 6 園あり、平成 25 年 5 月 1 日現在、定員 1,670 人に対して、1,001 人が入園しています。

図表 在園児童数の現状

単位：人

区 分	園児数				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
保育園	1,242	1,312	1,302	1,373	1,461
市立	554	594	601	642	641
(新)久津川(平成 22 年 4 月～)	–	147	153	158	168
(旧)久津川(～平成 22 年 3 月)	86	–	–	–	–
古川(～平成 22 年 3 月)	36	–	–	–	–
久世	164	168	173	183	173
鴻の巣	97	100	87	102	105
今池(平成 25 年 8 月～)	–	–	–	–	–
寺田西(～平成 25 年 7 月)	46	54	56	55	51
枇杷庄(～平成 25 年 7 月)	53	53	51	62	67
青谷	72	72	81	82	77
私立	688	718	701	731	820
清仁	150	165	149	175	199
くぬぎ	106	104	116	127	152
清心	205	219	202	188	201
里の西	156	152	162	169	195
しいの木	71	78	72	72	73

区 分	園児数				
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
幼稚園	1,183	1,164	1,136	1,075	1,001
市立	80	67	59	46	56
深谷（～平成 23 年 3 月）	37	14	-	-	-
富野	43	53	59	46	56
私立	1,103	1,097	1,077	1,029	945
青谷聖家族	170	156	160	142	136
京都文教短期大学附属家政城陽	181	200	179	165	131
佐伯	359	356	356	347	334
白鳥	161	165	176	170	151
平川	120	118	104	96	85
芽生え	112	102	102	109	108

※保育園は平成 25 年 4 月 1 日現在、幼稚園は平成 25 年 5 月 1 日現在

（幼稚園の園児数には、市外からの通園者を含みます）

資料：子育て支援課、学校教育課

図表 在園児童数の年齢別内訳

単位：人

区 分	園児数						
	合 計	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
保育園	1,461	86	197	263	314	318	283
市立	641	44	87	110	129	147	124
久津川	168	15	30	29	32	30	32
久世	173	15	22	27	30	40	39
鴻の巣	105	4	9	24	18	27	23
寺田西	51	2	8	4	15	14	8
枇杷庄	67	4	8	14	15	17	9
青谷	77	4	10	12	19	19	13
私立	820	42	110	153	185	171	159
清仁	199	9	19	43	45	43	40
くぬぎ	152	7	23	28	30	34	30
清心	201	12	25	32	48	41	43
里の西	195	10	31	37	46	39	32
しいの木	73	4	12	13	16	14	14
幼稚園	1,001	-	-	-	285	374	342
市立	56	-	-	-	-	35	21
富野	56	-	-	-	-	35	21
私立	945	-	-	-	285	339	321
青谷聖家族	136	-	-	-	43	39	54
京都文教短期大学附属家政城陽	131	-	-	-	42	47	42
佐伯	334	-	-	-	98	127	109
白鳥	151	-	-	-	38	53	60
平川	85	-	-	-	33	33	19
芽生え	108	-	-	-	31	40	37

保育園は平成 25 年 4 月 1 日現在、幼稚園は平成 25 年 5 月 1 日現在

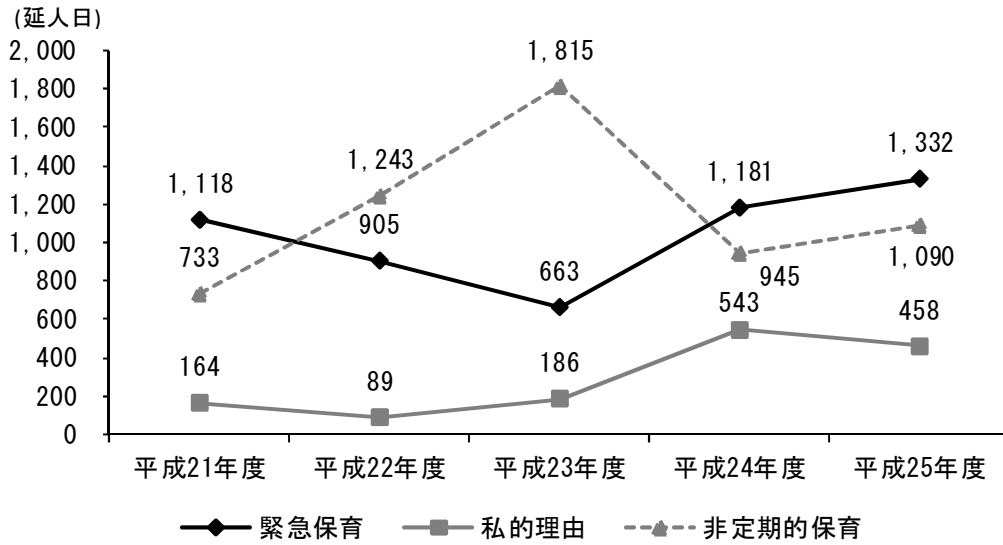
資料：子育て支援課、学校教育課

②保育サービスの利用の推移

本市では、市内3か所の保育園（清仁、里の西、しいの木）において一時保育を実施しています。平成25年度では、緊急保育を理由とする利用が最も多くなっています。なお、私的理由での利用が増加傾向にありましたが平成25年度は減少し、非定期的保育の利用が増加しました。

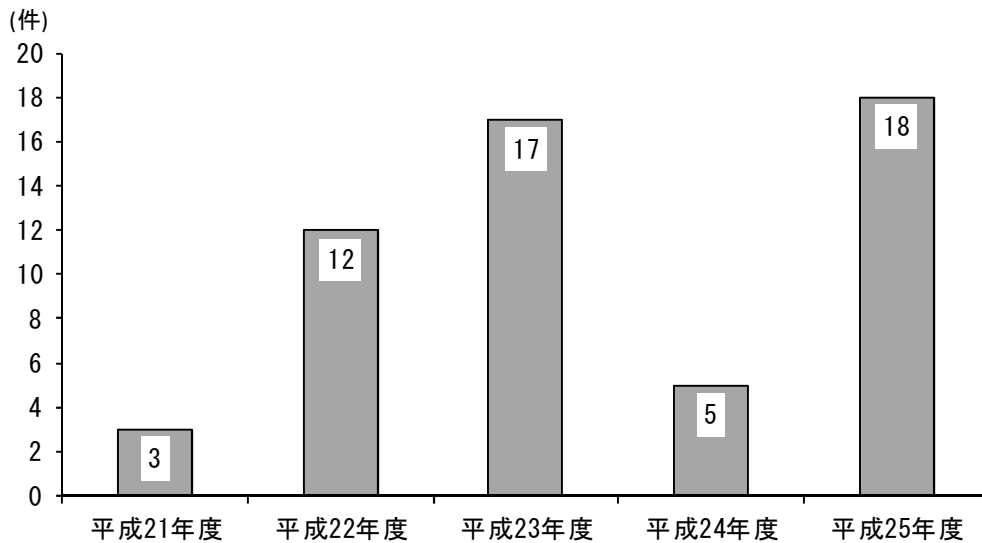
また、本市では、京都きづ川病院内の病後児保育センターにおいて病後児保育を実施しています。平成25年度には18件の利用がありました。

図表 一時保育の利用の推移



資料：子育て支援課

図表 病後児保育の利用の推移



資料：子育て支援課

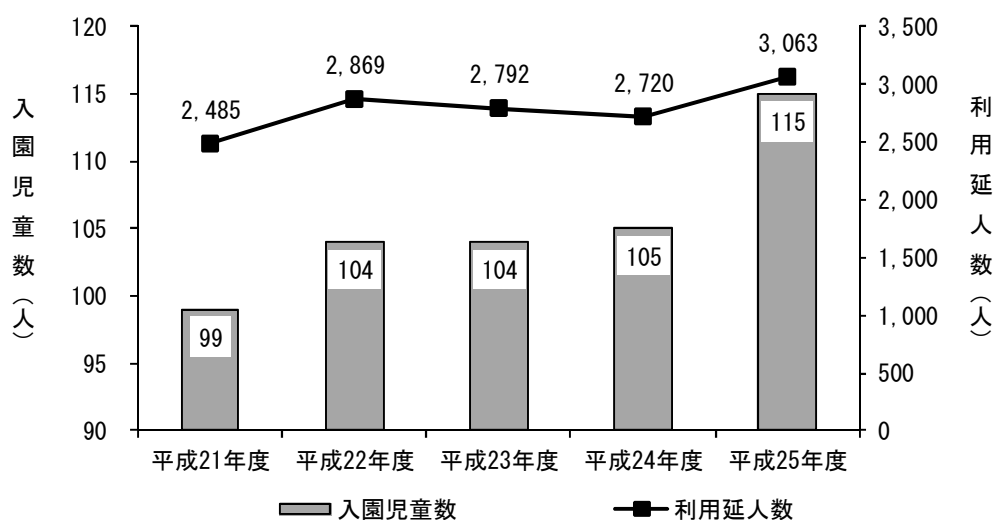
③要支援児童・特別支援教育の状況

本市には、心身障がい児通園施設として、ふたば園が整備されているほか、市立・私立の保育園において要支援児童保育を、幼稚園・小学校において特別支援教育を実施し、小学校で特別支援学級を開設しています。

ふたば園の利用の推移をみると、平成25年度の入園児童数は115人、利用延人数は3,063人となっています。

平成25年度の要支援児童保育利用人数（保育園）は69人、特別支援教育（幼稚園）は6人、特別支援学級（小学校）は90人となっています。

図表 ふたば園の利用の推移



資料：子育て支援課

図表 要支援児童保育、特別支援教育、特別支援学級の児童数の推移

単位：人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
要支援児童保育(保育園)	61	68	64	64	69
特別支援教育(幼稚園)(※)	4	6	6	2	6
特別支援学級(小学校)	53	67	74	76	90

※私立幼稚園については、各園で実施しているため含みません

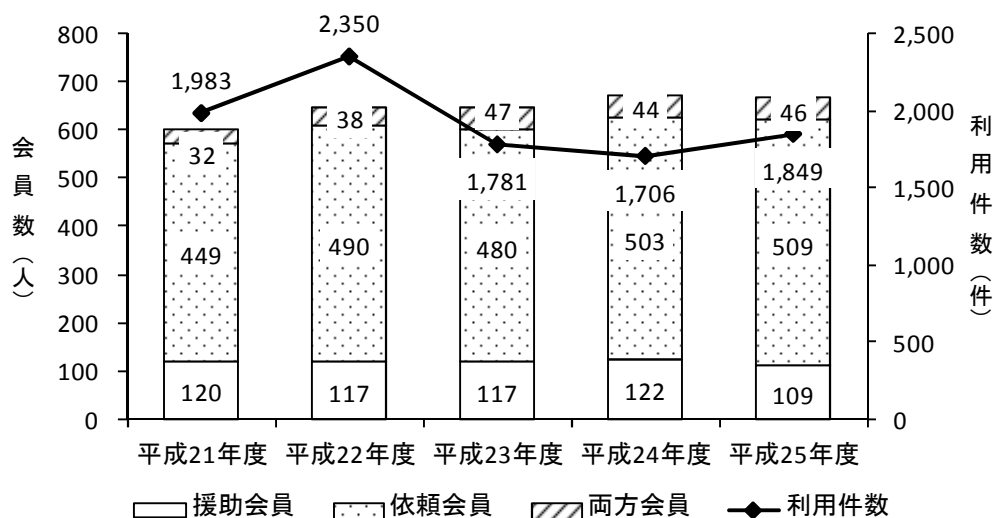
資料：子育て支援課、学校教育課

④地域における子育て支援の状況

ファミリー・サポート・センターの利用の推移をみると、依頼会員数（サポートを受けた方）は増加傾向にありますが、援助会員数（サポートを行いたい方）は減少傾向にあります。なお、利用件数は平成 23 年度以降減少傾向にありましたが、平成 25 年度は増加に転じています。

昼間里親保育の利用人数をみると、平成 25 年度は 117.5 人となっています。

図表 ファミリー・サポート・センターの利用の推移



資料：子育て支援課

図表 昼間里親保育の利用の推移

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延利用児童数(※)	122	113.5	120	114	117.5
登録里親数	5	5	5	5	5

※毎月 15 日以降の利用の場合は 0.5 人として数えています

資料：子育て支援課

地域子育て支援センターへの相談件数の推移をみると、育児方法についての相談が増加傾向にあります。また、家庭児童相談室への相談件数の推移をみると、養護相談が増加傾向にあります。

図表 地域子育て支援センターへの相談件数の推移

単位：件

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談件数	750	875	901	1,076	928
基本生活習慣	76	135	138	214	155
発育・発達	169	176	164	193	137
医学的問題	10	20	15	22	9
生活環境	12	9	19	16	14
育児方法	148	174	228	246	250
その他	335	361	337	385	363

資料：子育て支援課

図表 家庭児童相談室への相談件数の推移

単位：件

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談件数	1,991	1,398	1,453	1,603	2,165
養護相談（※）	978	1,020	1,256	1,312	1,978
保健相談	0	0	0	1	0
障がい相談	16	8	4	1	1
非行相談	10	6	2	6	2
育成相談	892	322	132	230	142
その他	95	42	59	53	42

※養護相談は児童虐待相談を含みます

資料：子育て支援課

⑤学童保育の状況

平成 25 年度の学童保育の月平均登録児童数の推移をみると、寺田が 77.2 人と最も多くなっています。

図表 学童保育の月平均登録児童数の推移

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
久津川	37.0	46.7	47.7	46.8	58.5
古川	50.6	43.8	40.1	33.5	43.6
久世	68.7	82.5	71.0	65.5	68.9
深谷	52.3	45.3	41.2	35.2	42.1
寺田	99.9	70.3	76.4	77.6	77.2
寺田南	30.6	23.5	24.5	26.1	35.6
寺田西	35.2	32.8	30.3	35.0	43.3
今池	47.9	40.3	45.1	54.1	51.1
富野	62.8	64.0	56.4	49.5	42.3
青谷	58.7	40.5	30.5	32.5	33.6
合計	543.7	489.7	463.2	455.8	496.2

資料：子育て支援課

(2) 母子保健の状況

本市では、妊婦健康診査をはじめ、3か月、8か月、1歳8か月、3歳児健康診査などを実施しています。受診率は上昇傾向にあり、いずれも9割以上で推移しています。

図表 健康診査の受診状況の推移

単位：人、%

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
妊婦健康診査受診票発行者数	693	670	636	570	591
3 か月児健康診査					
受診児数	605	609	567	576	494
受診率	97.9	98.1	99.6	98.5	97.4
8 か月児健康診査					
受診児数	575	601	616	559	532
受診率	95.0	96.8	97.6	98.9	97.8
1 歳 8 か月児健康診査					
一般					
受診児数	584	583	608	586	568
受診率	93.4	95.3	95.9	97.9	97.9
歯科					
受診児数	584	583	608	586	568
受診率	93.4	95.3	95.9	97.9	97.9
3 歳児健康診査					
一般					
受診児数	620	569	652	573	631
受診率	93.5	96.9	94.2	96.0	95.5
歯科					
受診児数	619	569	652	573	631
受診率	93.5	96.9	94.2	96.0	95.5

資料：健康推進課

図表 家庭訪問指導の状況の推移

単位：人

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
乳幼児訪問指導	166	223	229	240	289
妊産婦訪問指導	165	183	169	194	207
新生児訪問指導（※）	163	177	165	178	204

※平成 25 年度は未熟児訪問 31 件を含みます

資料：健康推進課

図表 母子健康手帳の発行件数の推移

単位：冊

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
発行数	644	630	610	545	555

資料：健康推進課

図表 教室、講座等の受講者数の推移

単位：回、人

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
乳幼児相談					
実施回数	30	30	30	30	30
受講者数	1,036	1,054	1,065	1,038	939
妊婦教室					
実施回数	19	19	19	18	18
受講者数	204	246	220	136	184
母子健康教室					
実施回数	111	112	109	99	93
受講者数	2,848	2,886	2,998	2,767	2,808
離乳食教室					
実施回数	24	24	24	24	24
受講者数	605	609	567	576	494

資料：健康推進課

第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本理念

本市では、平成 11 年度に策定した「城陽市子育て支援計画」において、子育て支援のテーマを次のとおり掲げてきました。「子ども・子育て支援事業計画」では、子育て家庭だけでなく、地域住民や事業所、行政など地域社会で暮らすあらゆる人々が互いに連携し、協力し合うことが求められています。次代を担う子どもたちの可能性を育み、健やかな成長や発達を支えていくために、地域が一体となって子育てに携わることが大切です。

本市では、今後も「子どもと大人が感動とよろこびを共有できるまちづくり」を基本理念に掲げ、誰もが地域の子育てに参画するまちづくりを目指します。

親にとって、子どもの成長は大きなよろこびです。

はじめてつたい歩きができたり、言葉を覚えたりするとき、親は大きな感動を覚えます。

はじめて外へ出たとき。

はじめて友だちができるとき。

はじめて自転車に乗れたとき。

はじめて遠くへいったとき。

それまでできなかったことができるようになる感動は、子ども自身のよろこびであるとともに、親のよろこびでもあります。

しかし、やがて子どもが成長した時、勉強や習い事に熱中するあまり、ともすれば子どもも大人も感動する機会が少なくなっているのではないのでしょうか。

「城陽市子育て支援計画」では、子どもと大人が、感動とよろこびを共有できるまちづくりをテーマとし、その実現に向けてすべての城陽市民がともに手を携えていくことをめざします。

また、親の手を離れ自分の足で歩きはじめた子どもにとっては、見るもの聞くものすべてが新鮮で、まちは発見や驚きや期待、いわば冒険にあふれています。

これからの子育て環境を考えた場合、感動とよろこびに満ちた子どもたちの貴重な冒険を、あたたかく見守ることのできる地域社会を築いていく必要があります。

そこで、まち全体を子どもたちの視点に立って「冒険ランド」と位置づけ、子どもたちがさまざまな冒険を通じてのびのびと育つまちづくりを宣言します。

**子どもと大人が感動とよろこびを共有できるまちづくり
じょうよう冒険ランド宣言**

2. 基本方針

本市ではこれまで、次の4つのテーマを子育ての基本方針に掲げ、子育て支援体制の整備・拡充に努めてきました。

(1) 元気家族づくりを応援するために

～働くことと子育てを両立できる環境づくり～

(2) なかよし仲間の輪を広げるために

～コミュニケーション豊かな子育て環境づくり～

(3) たくましい心と体のために

～健やかな成長を見守る環境づくり～

(4) 胸はずむ冒険ランドのために

～地域ぐるみで子育てに参加する環境づくり～

これまで子育て支援施策・事業は、子どもとその保護者への支援を中心に展開されてきましたが、親の就労形態や家族形態の多様化など子育てをめぐる環境が変化していることをふまえ、子育ては子どもがいる家庭だけに関わることにとらえるのではなく、社会全体が子育てに関心を持ち子どもの健やかな成長の支援に携わっていくことが重視されるようになってきました。

本計画では「じょうよう冒険ランドプラン」で取り組んできた施策・事業をさらに次の視点から見直し、いっそう充実を目指します。

子ども・子育て支援事業計画の基本方針

(1) 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します。

子ども・子育て支援については「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考えを基本に、子どもの視点に立ち、子どもの生存と発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準のものとする必要があります。その際に子どもたち一人一人の権利を保障します。

(2) 一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障します。

障がい、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、すべての子どもや子育て家庭を対象とし、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指します。健康的な食生活を中心とした健康支援をすすめ、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障します。

(3) 子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援をします。

子どもの育ちや子育てをめぐる状況は厳しく、結婚や出産に関する希望の実現をあきらめる人々や、悩みや不安を抱えながら子育てに取り組む人々があります。また、親自身は、周囲の様々な支援を受けながら、実際に子育てを経験することを通じて、親として成長していくものであり、すべての子育て家庭を対象に、こうした成長していく過程を支援していくことが必要とされています。このような状況の中で、安心と喜びと誇りを持って子育てができるように子どもと子育て家庭に寄り添った支援を行います。

(4) 子育てについて社会全体が協働し、それぞれの役割を果たす社会を目指します。

子どもは、社会の希望であり、未来をつくる存在です。子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、子どもや保護者の幸せにつながるだけでなく、将来の城陽市の担い手を育成する重要な未来への投資であり、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つであるという認識が必要です。また、家庭、学校、地域、職場などの社会のあらゆる分野におけるすべての人が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たす社会を目指します。

3. 子どもの育ちと子育てに関する理念

(1) 子どもの育ちに関する理念

人は生まれながらにして、自然に成長していく力とともに、周囲の環境に対して自分から能動的に働きかけようとする力をもっています。発達とは、自然な心身の成長に伴い、人がこのように能動性を発揮して周囲の環境と関わり合う中で、生活に必要な能力等を獲得していく過程といえます。

このため、乳児期におけるしっかりとした愛着形成を基礎とした情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得及び就学期における心身の健全な発達を通じて、一人一人がかけがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感を持って育まれることが可能となる環境を地域等が一体となって整備することが、社会全体の責任であると考えます。

(2) 子育てに関する理念

「父母その他の保護者は、子育てについての第一義的責任を有する」という基本的認識を前提とし、また、家庭は教育の原点であり、出発点であるとの認識の下、子ども・子育てをめぐる環境の変化を踏まえ、子ども・子育て支援は進められる必要があります。

子育てとは本来、子どもに限りない愛情を注ぎ、その存在に感謝し、日々成長する子どもの姿に感動して、親も親として成長していくという大きな喜びや生きがいをもたらす尊い営みといえます。

したがって、子ども・子育て支援とは、保護者の育児を肩代わりするものではなく、保護者が子育てについての責任を果たすことや、子育ての権利を享受することが可能となるよう、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援をしていくことであると考えます。

第4章 施策の推進方策

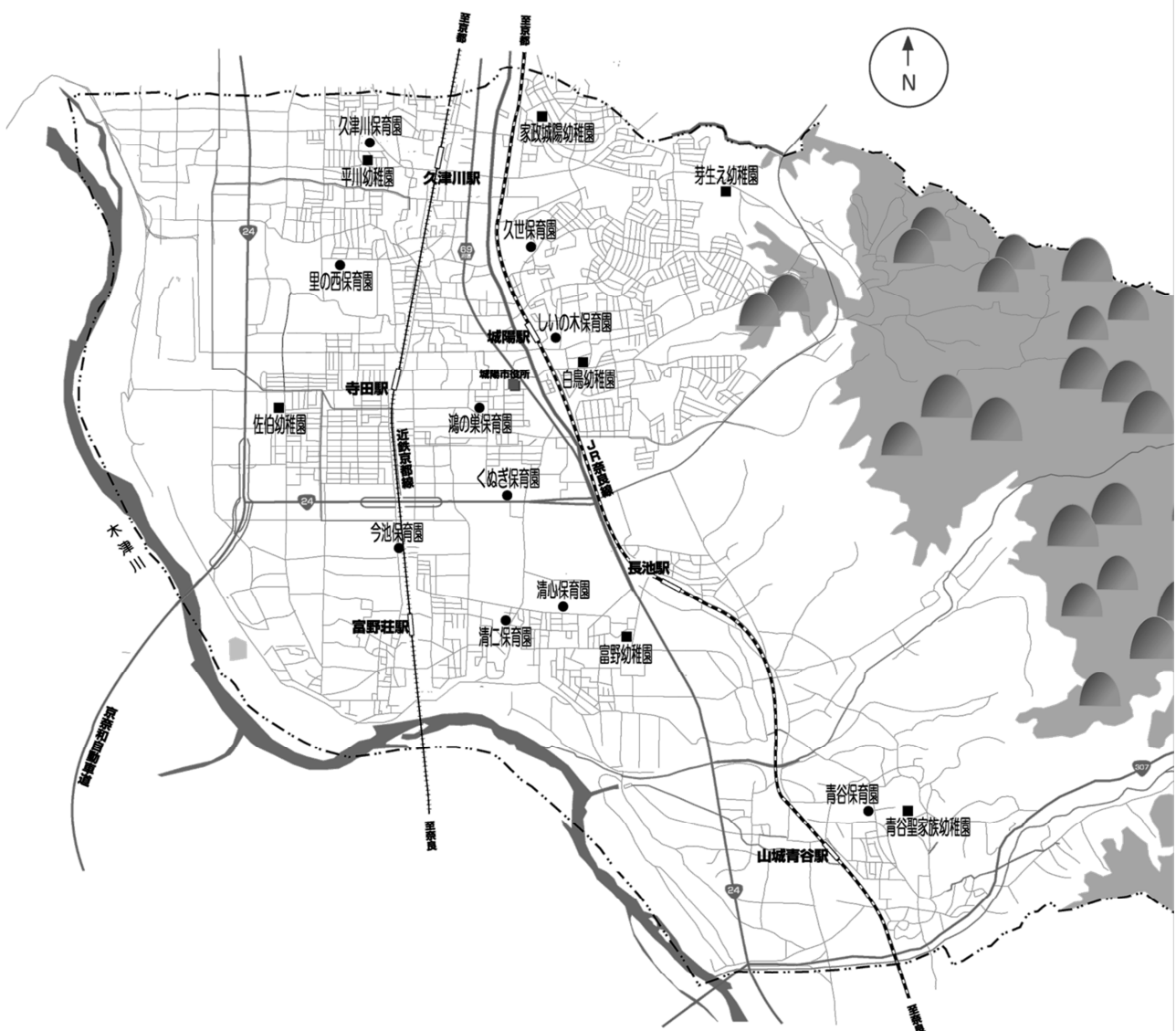
1. 教育・保育提供区域の設定

(1) 教育・保育提供区域について

本計画では、市町村は地域の状況に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を教育・保育提供区域として定めます。教育・保育提供区域の設定では、地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえることや、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域を設定する必要があります。ただし、利用者は居住する教育・保育提供区域を超えて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を利用することができます。

本市では現在、校区や生活圏を超えて全市的に教育・保育施設や子育て支援サービスが利用されていることや地理的条件等も考慮し、市全体を1つの教育・保育提供区域として設定します。

図表 教育・保育提供区域



2. 「量の見込み」の算出の概要

(1) 量の見込みを算出する項目

「市町村子ども・子育て支援事業計画」では、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み（潜在的なニーズを含む）を把握し、それに対応する確保方策を定めることとされており、本計画で量の見込みを算出する項目は、教育・保育の3認定区分・4項目と地域子ども・子育て支援事業の11事業・13項目です。

図表 「量の見込み」を算出する項目

対象事業		ワークシートを 基に算出	市実績等を 基に算出	
教育・ 保育	1号認定 満3歳から小学校就学前までの学校教育のみの子 ども	●		
	2号認定 満3歳から小学校就学前までの保育の必要性の認 定を受けた子ども（幼稚園を希望）	●		
		満3歳から小学校就学前までの保育の必要性の認 定を受けた子ども（保育園・認定こども園を希望）	●	
	3号認定 (※1) 満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた子ども	●		
地域子 ども・ 子育て 支援事 業	利用者支援事業		●	
	時間外保育事業（延長保育事業）		●	
	放課後児童健全育成事業 (学童保育)	低学年	●	
		高学年	●	
	子育て短期支援事業（ショートステイ）			●
	乳児家庭全戸訪問事業			●
	養育支援訪問事業			●
	地域子育て支援拠点事業		●	
	一時預かり事業	在園児対象型を除く		●
		在園児対象型	●	
	病児・病後児保育事業（※2）		●	
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)			●
	妊婦に対する健康診査			●

※1 0歳児について、育児休業の取得希望期間を踏まえ、補正をしています

※2 祖父母同居の家庭を算出対象から除いています

(2) 量の見込みの算出方法

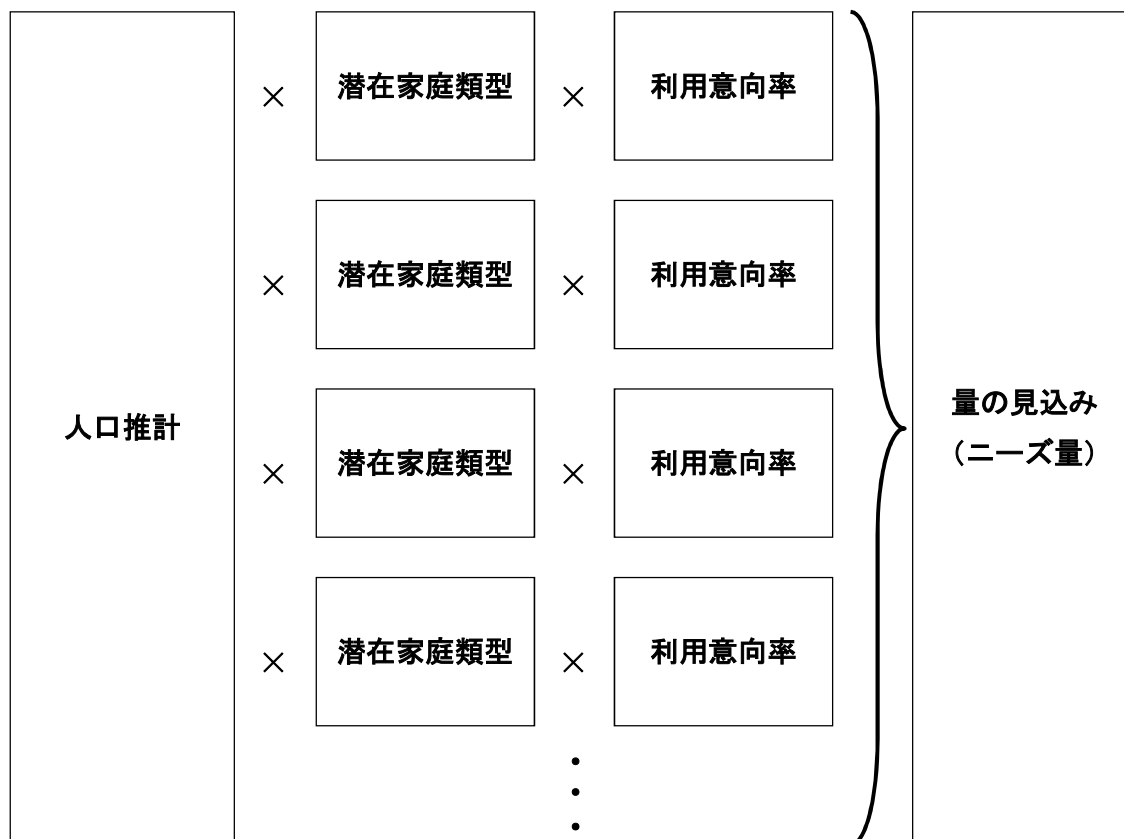
「市町村子ども・子育て支援事業計画」における「量の見込み」の算出にあたっては、国から手引き書や、推計のためのワークシートが提供されており、本市においても、原則としてワークシートに基づいて潜在家庭類型ごとにニーズ量を算出し、その合計値を量の見込みとして提示していますが、一部の事業については、過去実績や人口推計等を勘案し、量の見込みの補正をしています。

「潜在家庭類型」とは量の見込みの算出にあたり、国の手引書に基づき分類した家庭類型です。まず、父母の就労状況をもとに現在の家庭類型を定めます。次に、母親の今後の就労希望をもとに現在の家庭類型からの移動を加味したものが、「潜在家庭類型」です。

(3) 算出手順

事業ごとのニーズ量を算出するにあたって、潜在家庭類型ごとに児童数を推計し、その潜在家庭類型別児童数に各事業の利用意向を勘案して算出されたニーズ量を合算しています。

図表 国のワークシートに基づく算出イメージ



3. 学校教育・保育の量の見込み・確保の内容・実施時期

(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込み

本市における幼児期の学校教育・保育の量の見込みは以下のとおりとなっています。推計児童数の減少に伴い、1号認定、2号認定、3号認定の各量の見込みも減少傾向にあります。

図表 幼児期の学校教育・保育の量の見込み

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
推計児童数	0～2歳	1,608人	1,506人	1,444人	1,367人	1,293人
	3～5歳	1,877人	1,867人	1,755人	1,677人	1,566人
1号認定	(認定こども園及び幼稚園) 3～5歳	805人	801人	753人	720人	672人
2号認定	(幼稚園) 3～5歳	200人	199人	187人	178人	167人
	(認定こども園及び保育園) 3～5歳	750人	746人	701人	670人	626人
3号認定	(認定こども園、保育園、特定地域型保育事業) 0歳	155人	149人	139人	133人	126人
	1～2歳	511人	474人	459人	433人	409人

1号認定…満3歳から小学校就学前までの学校教育のみの子ども

2号認定…満3歳から小学校就学前までの保育の必要性の認定を受けた子ども

3号認定…満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた子ども

(2) 実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及び
その実施時期

①幼稚園、認定こども園

現在、本市には市立幼稚園1園、私立幼稚園6園の7園があります。平成26年度の市立幼稚園の定員は70名、私立幼稚園の定員は1,600名で、合計1,670名です。

今後も学校教育を必要とされる方に対し、引き続き提供体制を確保し、学校教育を実施します。

図表 幼稚園、認定こども園の量の見込みと確保方策

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
			学校教育の利用希望		学校教育の利用希望		学校教育の利用希望		学校教育の利用希望		学校教育の利用希望
量の見込み		805人	200人	801人	199人	753人	187人	720人	178人	672人	167人
確保方策	特定教育・保育施設	65人	5人	65人	5人	65人	5人	65人	5人	65人	5人
	確認を受けない幼稚園	1,600人		1,600人		1,600人		1,600人		1,600人	

※「確認を受けない幼稚園」とは、新制度における施設型給付を受けず従来の私学助成及び保護者への就園奨励費補助を受ける幼稚園のことです

②保育園、認定こども園、特定地域型保育事業

現在、本市には市立保育園 5 園、私立保育園 5 園の 10 園があります。平成 26 年度の市立保育園の定員は 620 名、私立保育園の定員は 745 名で、合計 1,365 名です。

今後、量の見込みに対応するため、施設の整備や定員の見直し等を行い、提供体制を確保し、保育を実施します。

図表 保育園、認定こども園、特定地域型保育事業の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		2 号	3 号		2 号	3 号		2 号	3 号	
		学校教育の 利用希望 以外	0 歳児	1・2 歳児	学校教育の 利用希望 以外	0 歳児	1・2 歳児	学校教育の 利用希望 以外	0 歳児	1・2 歳児
量の見込み		750 人	155 人	511 人	746 人	149 人	474 人	701 人	139 人	459 人
確保 方策	特定教育・ 保育施設	860 人	127 人	438 人	860 人	127 人	438 人	860 人	127 人	438 人
	特定地域型 保育事業		1 人			1 人			1 人	
	その他 市独自事業 (昼間里親保育事業)		15 人			15 人			15 人	

		平成 30 年度			平成 31 年度		
		2 号	3 号		2 号	3 号	
		学校教育の 利用希望 以外	0 歳児	1・2 歳児	学校教育の 利用希望 以外	0 歳児	1・2 歳児
量の見込み		670 人	133 人	433 人	626 人	126 人	409 人
確保 方策	特定教育・ 保育施設	860 人	127 人	438 人	860 人	127 人	438 人
	特定地域型 保育事業		1 人			1 人	
	その他 市独自事業 (昼間里親保育事業)		15 人			15 人	

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保の内容・実施時期

(1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

本市で実施している及び実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の量の見込みは以下のとおりです。

図表 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①利用者支援事業		か所	1	1	1	1	1
②時間外保育事業 (延長保育事業)		人	749	725	687	654	614
③放課後児童 健全育成事業 (学童保育)	低学年	人	510	505	517	499	495
	高学年	人	238	238	237	238	236
④子育て短期支援事業 (ショートステイ)		人日 ／年	14	14	14	14	14
⑤乳児家庭全戸訪問事業		人	488	469	439	418	398
⑥養育支援訪問事業		人	7	7	7	7	7
⑦地域子育て支援拠点事業		人 ／月	2,508	2,349	2,252	2,132	2,017
⑧一時預かり事業、 子育て援助活動 支援事業 (ファミリー・ サポート・ センター事業) 子育て短期支援 事業 (ショートステイ)	一時預かり 事業 (在園児対象型)	人日 ／年	1,995	1,984	1,865	1,782	1,664
	2号認定に よる定期的 な利用	人日 ／年	51,392	51,119	48,052	45,916	42,877
	上記以外	人日 ／年	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389
⑨病児・病後児保育事業		人日 ／年	796	770	730	695	653
⑩子育て援助活動 支援事業 (ファミリー・ サポート・ センター事業)	就学前児童	人日 ／年	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593
	小学生	人日 ／年	113	113	113	113	113
⑪妊婦に対する健康診査		人	488	469	439	418	398

(2) 実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

①利用者支援事業

利用者支援事業とは、子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方等教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て家庭の個別ニーズを把握し身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援する事業の事です。

平成 27 年度から深谷幼稚園跡地に建設予定である地域子育て支援センターでの実施に向け、検討を進めます。

図表 利用者支援事業の量の見込みと確保方策

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

②時間外保育事業（延長保育事業）

時間外保育事業（延長保育事業）とは、保護者の就労形態の多様化や女性のさらなる社会進出に対応するため、保育時間の延長を必要とする児童に対する保育を行う事業の事です。

本市では時間外保育事業（延長保育事業）を全ての保育園で実施しており、今後も引き続き全ての保育園で実施します。

図表 時間外保育事業（延長保育事業）の量の見込みと確保方策

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	749人	725人	687人	654人	614人
確保方策	749人	725人	687人	654人	614人

③放課後児童健全育成事業（学童保育）

本市では、現在、放課後児童健全育成事業（学童保育）を各小学校内に1か所ずつ設置する学童保育所において、小学1年生から4年生までの児童で、両親等が就労等のため放課後に家庭において監護を受けられない児童に対して実施しています。

また、「児童福祉法」の一部改正に伴い、平成27年度より対象学年が6年生まで引き上げられます。本市では、小学校の余裕教室の利用及び学童保育所の増改築等の方策を検討し、必要な方が支援を受けられるよう、拡充を図ります。

図表 放課後児童健全育成事業（学童保育）の量の見込みと確保方策

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	低学年	510人	505人	517人	499人	495人
	高学年	238人	238人	237人	238人	236人
	合計	748人	743人	754人	737人	731人
確保方策		748人	743人	754人	737人	731人

④子育て短期支援事業（ショートステイ）

本市では、子育て中の家庭を対象に、保護者の方が入院や出張、育児疲れなどの理由で、一時的に子どもをみられなくなったとき、市が委託契約している「京都大和の家」（精華町）及び「桃山学園」（京都市伏見区）でお子さんをお預かりしています。今後も引き続き実施します。

図表 子育て短期支援事業（ショートステイ）の量の見込みと確保方策

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	14人日	14人日	14人日	14人日	14人日
確保方策	14人日	14人日	14人日	14人日	14人日

⑤乳児家庭全戸訪問事業

本市では、「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を訪問しています。今後も子育てに関する不安や悩みをお聞きするとともに、子育て情報の提供に努めます。

図表 乳児家庭全戸訪問事業の量の見込みと確保方策

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	488人	469人	439人	418人	398人
確保方策	実施体制：2人 実施機関：子育て支援課				

⑥養育支援訪問事業

養育支援訪問事業とは、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。

本市では、ケアの必要性を認めた家庭には相談、指導、助言やその他必要な養育支援を行います。

図表 養育支援訪問事業の量の見込みと確保方策

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人
確保方策	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人

⑦地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業とは、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業のことで、鴻の巣保育園の2階にある子育て支援センターで実施しています。今後、平成 27 年度に深谷幼稚園跡地に建設予定の地域子育て支援センターにおいて、更なる事業の充実を検討します。

図表 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2,508 人	2,349 人	2,252 人	2,132 人	2,017 人
確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

⑧-1 一時預かり事業（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、子育て短期支援事業（ショートステイ）

本市では、保護者が一時的・緊急的に子どもの保育ができなくなった場合の対応として、私立保育園4園で一時保育事業（清仁、里の西、しいの木）・休日の一時保育事業（清心）を実施しています。また、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）と子育て短期支援事業（ショートステイ事業）を実施しています。今後、より一層の拡充を図り、家庭において一時的に養育が困難になった場合に利用してもらえる制度として、更なる充実を目指します。

図表 一時預かり事業（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、子育て短期支援事業（ショートステイ）の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	一時預かり事業 （在園児対象型 を除く）	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日
	子育て援助活動 支援事業 （ファミリー・ サポート・ センター事業）	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日
	子育て短期支援 事業 （ショートステイ） ※再掲	14 人日	14 人日	14 人日	14 人日	14 人日
	合計	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日
確 保 方 策	一時預かり事業 （在園児対象型 を除く）	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日	2,669 人日
	子育て援助活動 支援事業 （ファミリー・ サポート・ センター事業）	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日
	子育て短期支援 事業 （ショートステイ） ※再掲	14 人日	14 人日	14 人日	14 人日	14 人日
	合計	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日	4,389 人日

⑧-2 一時預かり事業（在園児対象型）

本市では、在園児対象型の一時的預かり事業として、幼稚園での預かり保育を実施しています。

今後、親の就労の多様化等に伴い、一時預かり等の事業の利用ニーズが増えることも見据え、事業内容の更なる充実を目指します。

図表 一時預かり事業の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	① 1号認定による利用	1,995 人日	1,984 人日	1,865 人日	1,782 人日	1,664 人日
	② 2号認定による利用	51,392 人日	51,119 人日	48,052 人日	45,916 人日	42,877 人日
	合計	53,387 人日	53,103 人日	49,917 人日	47,698 人日	44,541 人日
確保方策		53,387 人日	53,103 人日	49,917 人日	47,698 人日	44,541 人日

⑨病児・病後児保育事業

本市では、京都きづ川病院で病後児保育を実施しています。また、体調不良児対応型の病児保育を里の西保育園で実施しています。今後、医療機関等での病児対応型の病児保育の実施をはたらきかけていくとともに、保育園での体調不良児対応型の病児保育を拡充し、さらなる病児・病後児保育事業の充実を図ります。

図表 病児・病後児保育事業の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		796 人日	770 人日	730 人日	695 人日	653 人日
確保方策		796 人日	770 人日	730 人日	695 人日	653 人日

⑩子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

本市では、子育てのサポートを受けたい方（依頼会員）、子育てのサポートを行いたい方（援助会員）が会員となり、会員同士で育児に関する相互援助活動を行っています。今後も仕事と育児の両立を図り、お互いの信頼関係の中で、地域で安心して子育てができる環境づくりを目指します。

図表 子育て援助活動支援事業の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	就学前児童	1,593 人日	1,593 人日	1,593 人日	1,593 人日	1,593 人日
	小学生	113 人日	113 人日	113 人日	113 人日	113 人日
	合計 ※再掲	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日
確保方策 ※再掲		1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日	1,706 人日

⑪妊婦に対する健康診査

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」、「検査計測」、「保健指導」を実施するとともに、妊婦期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。今後も妊婦の健康の保持、増進に向けた取り組みに努めます。

図表 妊婦に対する健康診査の量の見込みと確保方策

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み		488 人	469 人	439 人	418 人	398 人
確保方策	対 象 者：市内に住民票のある妊婦 実 施 方 法：京都府医師会及び京都府助産師会との委託契約 検 査 内 容：診察・血圧測定等の基本健診、血液検査、子宮頸がん検査、 性器クラミジア検査、超音波検査 周 知 方 法：母子健康手帳交付時に受診券を交付					

5. 学校教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容

(1) 認定こども園に関する基本的な考え方

現在本市では認定こども園の移行あるいは設置により待機児童解消を図るという緊急の必要には迫られていませんが、今後認定こども園への移行を希望する園には移行支援を行います。

(2) 質の高い幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の役割及びその推進方策

すべての子どもは、豊かな愛情の中で心身ともに健やかに育てられ、自ら伸びていく無限の可能性を持っています。子どもが今を幸せに生活し、未来を生きる力を育てるために、質の高い幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援が求められています。

乳幼児期の子どもの発達は、様々な体験を基にして環境に働きかけ、環境との相互作用を通して豊かな心情及び意欲、態度を身につけ、新たな能力を獲得していく過程です。

特に重要なことは、人との関わりであり、愛情深く思慮深い大人による保護や世話などを通して、大人と子どもの相互の関わりが十分に行われることです。

これらのことを踏まえ、支援の立場にある大人は、子どもの発達の特性や過程を理解するとともに、個人差を十分考慮し、発達及び生活の連続性に配慮した関わりが求められます。

家庭と地域のつながりが弱くなりつつある現状では、子育て家庭への施設の開放や親子の交流の場など、育児相談の場がますます必要となります。

また、発達上の課題を有する子どもや虐待に関わる子ども、経済的に厳しい状況にある家庭などへの家庭支援が求められ、支援する大人の専門性・人間性も強く問われてきます。

質の向上のために、組織の中で定期的に教育・保育の内容を検討し、課題を把握するとともに、その改善に向けて具体的に組み立てる体制づくりを推進します。

また、社会情勢を踏まえた上で、様々な課題に応じた研修を実施するとともに、自己研鑽しお互いに学び合い、幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援の充実を図ります。

(3) 幼児期の学校教育・保育と小学校教育（義務教育）との円滑な接続（幼保小連携）の取組の推進

幼児期は、「学びの芽生え（無自覚な学び）」の時期であり、児童期は、「自覚的な学び」の時期で、幼児期の教育・保育と小学校教育とでは、学び方に違いがあります。子どもたちが、小学校入学時に壁を感じずスムーズに小学校生活を送るために、幼稚園・保育園と小学校が、つながりを意識した接続カリキュラムの作成を図ります。

接続カリキュラムには、幼稚園・保育園が子ども達の育ちや学びを小学校につなぐための「アプローチカリキュラム」と小学校に入学した子どもたちがスムーズに小学校の生活や遊びに適應できるための「スタートカリキュラム」があります。接続カリキュラムは、それぞれの地域に応じた内容で作成されるため、今まで以上に幼保小連携が必要となります。

小1プロブレムの解消に向けて、幼稚園・保育園や小学校の職員が見学し合い、お互いの子どもの発達や学びの実態を知ることからつながりをつくれます。

隣接している幼稚園・保育園と小学校とは、日常的な関わりが大切と考え、すでに話し合いを持ち、お互いの行事への参加など、地域の実態に応じた取り組みを進めています。各幼稚園・保育園と小学校との連携については、地理的な課題もあり進捗状況が異なるため、それぞれの現状の段階に応じ、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続のための『接続カリキュラムリーフレット』を十分活用して進めていきます。併せて、幼稚園・保育園と小学校の合同研修会も開催します。

第5章 子ども・子育て支援関連施策の推進

1. 子ども・子育て支援関連施策の推進について

本市では、これまでも子育てを支援する様々な取り組みを展開してきました。今後は「じょうよう冒険ランドプラン」で取り組んできた事業・施策を「子ども・子育て支援事業計画」に引き継ぎながら、子どもがのびのびと育ち、子育てにいつそう喜びを感じられるまちづくりを推進します。

(1) 元気家族づくりを応援するために～働くことと子育てを両立できる環境づくり～

多様な保育サービスの提供		取り組み内容（平成27年度～平成31年度）
保育園等の充実	施設の効率的な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園の施設・設備の整備・修繕にあたっては、防災・防犯面などの安全性に配慮します。さらに、効率的な事業運営に留意し、園児数の増減に応じた保育士の適正配置に努めるとともに、途中入所についても柔軟な受け入れに努めます。 ○久津川・久世・今池保育園については、公設民営による運営を継続して行います。 ○既存の私立保育園については、良好な保育環境の確保とサービスの向上のために実施される必要な整備等に対して支援を行います。
	保育時間の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての保育園において、延長保育事業を継続して実施します。 ○休日の保育について、保育園における一時預かり事業の利用を促進するよう、広報等による周知を進めます。 ○「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）」の活用を図ります。
	保育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○一人一人の個性や創造性を育む保育を進めるとともに、地域の豊かな自然環境を活かし、ふるさとに親しむことのできる保育の充実を図ります。 ○園児や保護者が小学生や青少年、高齢者など様々な世代と交流できるよう、日頃の保育内容や行事内容の工夫に努め、地域にひらかれた保育の実現を図ります。 ○職員の研修機会の充実を図ります。

多様な保育サービスの提供		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
保育園等の充実	昼間里親保育事業の充実	○昼間里親に対して情報提供などを行い、保育内容の向上を図ります。 ○「地域型保育事業」の「家庭的保育事業」の実施に向け、必要な支援を行います。
	各保育園の連携	○市内の私立保育園に対する支援の充実を図るとともに、情報交換などの連携に努めます。
	認定こども園への対応	○既存の幼稚園・保育園から幼保連携型認定こども園への移行を希望する施設に対して、必要な支援を行います。
幼稚園の充実	教育環境の充実	○市立幼稚園においては、より快適で安全な教育環境の実現のため、引き続き施設の補修・改善を行います。 ○幼稚園の施設・設備の整備にあたっては、防災・防犯面などの安全性に十分配慮します。
	預かり保育の充実	○市立幼稚園における一時預かり事業として、週 4 日の預かり保育を継続して実施します。
	教育内容の充実	○一人一人の個性や創造性を育む教育を進めるとともに、地域の豊かな自然環境を活かし、ふるさとに親しむことのできる教育を充実します。 ○小学校や地域との連携を図るとともに、職員の研修等も継続して実施します。
	各幼稚園の連携	○今後も市内の私立幼稚園に対する支援の充実を図るとともに、情報交換などの連携に努めます。
一時預かり型保育の充実	一時保育事業の拡大	○私立保育園 3 園で実施しており、利用の拡大を図ります。
	病後児保育の充実	○病後児保育について、広報の充実などによる利用促進に努めるとともに立地条件を考慮したサービス供給体制について、検討します。
	子育て短期支援事業への取り組み	○「ショートステイ事業」については府内 2 か所で実施しており、情報の提供に努めます。 ○「トワイライトステイ事業」については、広域的な連携のもとにサービス供給体制の確立に努めます。

学童保育の充実		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
施設・設備の充実	快適で安全な施設・設備環境の確保	<p>○自主性、社会性、創造性をのばす集団遊び並びに生活及び自習の習慣づくり等を通じて学童の健全な育成を図ることができる良好な保育環境を確保するため、計画的に施設の改修を図ります。</p> <p>○入所児童数が過密な施設の整備検討を進めます。</p>
事業の充実	保育内容の充実	<p>○ふるさとの自然や歴史に親しめる活動を充実するとともに、他学童との交流活動機会の充実に努めます。</p> <p>○放課後児童支援員の資質の向上を図るため、研修機会の充実を図ります。</p> <p>○対象学年の引き上げに対応するため、小学校の余裕教室の利用及び学童保育所の増改築等の方策を検討し、必要な方が支援を受けられるよう、拡充を図ります。</p>

うるおいのある家族生活支援		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
多様な働き方の実現	ゆとりある就労環境整備に向けた啓発	○パンフレットの設置等により、引き続き育児・介護休業法の普及啓発に努めます。
ひとり親家庭への支援	相談体制の充実	○情報不足や孤立化などによるストレスから、ひとり親家庭における児童虐待や非行等を未然に防ぎ、安心して生活が送れるよう、福祉施策等に関する情報提供の充実と相談窓口の充実に努めます。
	交流機会の充実	○ひとり親家庭の親子や保護者同士が、お互いの経験や悩みを分かち合える場づくりとして、現在行っている交流機会の取り組みを継続します。
	ひとり親家庭自立支援の充実	<p>○ひとり親家庭の保護者の就労促進のため、それぞれの適正や状況に応じた職業訓練や資格取得のための適正な給付金の支給に努めます。</p> <p>○ひとり親家庭などの就労促進と働きやすい職場環境整備のため、「ひとり親家庭自立支援センター」等関係機関との連携により、就業へのサポートに努めます。</p>

うるおいのある家族生活支援		取り組み内容（平成27年度～平成31年度）
経済的支援制度の充実	子育て家庭への支援	<p>○子育て支援医療費の支給については対象年齢を拡大し充実に図っているところですが、さらなる制度の充実に向け、国や府に要望します。</p> <p>○ファミリー・サポート・センターの利用に対して引き続き補助を行います。</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助金を引き続き実施し、私立幼稚園児保護者の負担軽減に努めます。</p>
	ひとり親家庭への支援	<p>○ひとり親家庭福祉医療費や母子家庭奨学金等の制度充実に国・府に要望します。</p> <p>○貸付制度等の情報提供に努めます。</p> <p>○父子家庭については、制度等のPRに努めます。</p>
	障がい児のいる家庭への支援	<p>○特別児童扶養手当や障がい児福祉手当の適正な支給に努めるとともに、補装具の交付及び修理についても充実に努めます。</p>

障がい児福祉等の充実		取り組み内容（平成27年度～平成31年度）
障がい児への支援の充実	障がい福祉サービス提供等の推進	<p>○障がい児に対する福祉サービスを今後も充実できるよう、事業者との連携を深めます。</p> <p>○利用者負担の軽減についても継続するよう努めます。</p>
	ふたば園の充実	<p>○発達上の課題を有する乳幼児に対し、情緒の安定と発達の援助を行い、また保護者に対しては、家庭での保育上の助言や指導を行うふたば園の事業内容の充実に努めます。</p> <p><u>○日常生活全般を考慮したサービス等利用計画・障がい児支援利用計画を作成し、一人一人が自立した地域生活を送れるよう支援します。</u></p> <p>○ふたば園の通園児童が地域社会とのふれあいを通じて健やかに発達し、小学校等へ就学することができるよう、関係機関と必要な連携を図ります。</p>
要支援児童保育・特別支援教育の充実	保育園・幼稚園における要支援児童保育等の充実	<p>○<u>障がいのある児童もない児童も</u>お互いに交流を深めながら集団生活を送れるよう、保育園・幼稚園における要支援児童保育、特別支援教育の充実に努めます。</p>
	学校における特別支援教育の充実	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた教育的支援を行うための取組を進めます。</p> <p>○差別や偏見を持たずに円滑な交流が図れるよう、障がいへの十分な理解や人権尊重の意識が得られるよう教育を進めます。</p>

男女共同参画社会		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
男女共同参画社会の実現	家庭での役割分担の見直し	<p>○家庭内での固定的な役割分担を見直し、男女ともにゆとりとあるおいのある家庭生活を実現し健やかな子育て環境としての家庭を育むことができるよう啓発に努めるとともに、学習機会の充実を図ります。</p> <p>○子どもの頃から男女平等意識を育めるよう、家庭内の教育について保護者への啓発を進めます。</p>
	地域社会における男女共同参画の推進	<p>○学校教育や社会教育など様々な機会を通じて、男女平等意識の啓発に努めるとともに、自治会やPTA、ボランティアなど様々な地域活動において、男女が平等に役割を担えるよう、参加促進とリーダー等の人材育成に努めます。</p> <p>○就労の場において、男女が平等に待遇され均等な機会が得られるよう、企業や就労者への啓発活動を進めます。</p>
	行政における男女共同参画の推進	<p>○女性職員の管理職等への積極的な登用と職域拡大を図ります。</p> <p>○各種審議会や委員会などへの女性の参画や登用を積極的に進めるとともに、男女がともに市政に参画しやすい環境づくりのため、各種審議会などの市民公募の促進に努めます。</p>
仕事と家庭の両立支援	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	○パンフレット、ポスター、働く女性の家事業などで引き続きワーク・ライフ・バランスの重要性について普及啓発に努めます。
	育児休業制度等の普及啓発	○パンフレット、ポスターなどを通じて育児・介護休業法について、引き続き啓発に努めます。

(2) なかよし仲間の輪を広げるために～コミュニケーション豊かな子育て環境づくり～

子どもも大人も輝くまちづくり		取り組み内容（平成27年度～平成31年度）
交流豊かな地域づくり	「あそびのひろば」事業の充実	○市内全保育園、市立幼稚園において実施している「あそびのひろば」事業を継続して実施するとともに、民生児童委員協議会や地域子育て支援センターなどとの連携を促進し、地域にひらかれた子育て交流・相談の場として充実に努めます。
	世代を超えた交流機会の充実	○子育ての経験豊かな高齢者等と子育てに慣れない親、子どもたちがふれあう機会を拡大するため、老人福祉センターとの交流及び「あそびのひろば」や各地区団体の子育て支援事業の充実に努めます。
	子育て支援講座の充実	○地域子育て支援センターでは、子育てに関する子育て支援講座を定期的に開催しており、今後も様々なテーマごとに講座内容の工夫を図るなど、子育ての学習機会の充実に努めます。
	地域活動の充実	○本市の子どもたちが、地域の仲間とともにスポーツ、野外活動、遊びなどのさまざまな体験活動を通じて、たくましく成長していけるよう支援することを目的として活動する子ども会後援会協議会などに対し、財政的支援（子ども会育成費補助金）を行うとともに、活動や組織等の見直しについて、相談・助言・情報提供などを行います。
地域の子育て支援体制	地域子育て支援センターの充実	○地域子育て支援センターは、子育て家庭への支援を行う身近な拠点として、また、気軽に相談できる場として、交流事業や子育て支援講座の充実に努めます。 ○子育て家庭が集える拠点の整備を進めます。
	ファミリー・サポート・センターの充実	○ファミリー・サポート・センター事業の積極的な普及啓発に努め、会員数の増加を図るとともに、より利用しやすい環境づくりを行い、地域での子育て支援体制の基盤強化に努めます。 ○援助会員のための種々の研修や会員同士の交流機会の充実に努めます。

子どもも大人も輝くまちづくり		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
相談窓口・ 情報提供の 充実	子育てに関する 情報提供の充実	○「子育てガイドブック」をはじめ、「地域子育て支援センターだより」、「ファミリー・サポート・センターだより」などの広報紙や情報紙による子育てに関する情報提供をより充実していくとともに、家庭にしながら子育て情報サービスを得られる子育てホームページの開設を進めます。
	青少年の心のケア	○青少年の心の悩みに対する適切な指導を行えるよう、引き続き <u>電子メールや電話等による教育相談窓口</u> を開設し、相談活動の充実を図ります。

子どもの人権		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
児童虐待の 防止	虐待防止のための 施策の充実	○子どもへの虐待防止を図るために、生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う、「こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問）」や「 <u>新生児訪問事業</u> 」を実施するとともに、 <u>医療機関等の関係機関との連携</u> や情報収集によって、虐待の早期発見に努めます。 ○ <u>民生児童委員が 8 か月児健診から 1 歳 8 か月児健診までの間の家庭を訪問される 1 歳児家庭訪問事業について、引き続き連携や情報提供を行います。</u>
	虐待児童保護体制の 充実	○虐待を受けた子どもに対しては、速やかに救済・保護・支援が行えるよう、児童相談所などの関係機関・団体との連携を強化するなど、 <u>城陽市児童保護対策地域ネットワーク会議の充実</u> に努めます。
	加害保護者の ケア体制の充実	○子育てによるストレスなどによって、子どもへの虐待に至った加害保護者へのケアを速やかに行えるよう、関係機関との連携による加害保護者のケア体制の充実 ^{に努めます。}
人権尊重の 推進	幼いころからの 人権学習の推進	○平成 27 年度より「(仮称) 城陽市民大学」を実施し、市民人権学習会については、「人間コース」として大学内で実施し、豊かな人権感覚を備えた人間として育成されるよう、学校教育とともに家庭や地域社会への啓発に努めます。

こども・わんだー・ねっとの整備		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
ネットワーク体制の整備	子育てサークル等への支援充実	○子育てへの不安など様々な問題が起こったときに、ともしれば子育て家庭は孤立してしまうことがあります。このようなことが起こらないように子育て家庭同士の交流促進を図るとともに種々の子育てサークル活動等への支援、子育てサークル同士の交流促進を図ります。
こども・わんだー・ねっと	こども・わんだー・ねっと	○子育てしやすいまちづくりを推進するため、家庭においても子育てに関する情報収集や相談、学習、交流ができるよう、ホームページの開設を <u>進めます。</u>

（3）たくましい心と体のために～健やかな成長を見守る環境づくり～

母子保健の充実		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
母性の健全育成	妊産婦とパートナーのための健康教室の充実	○母親の健康保持と出産についての正しい知識を得るための妊婦教室の内容充実とともに参加促進に努めます。 ○父親に対する母子保健についての啓発を進めます。
	妊産婦保健の充実	○母子健康手帳の活用を促進し、妊婦の健康診査について受診率の向上を図るとともに、ハイリスク妊婦の把握に努めます。 ○妊婦だけでなく、すべての母子を含めた健康づくりの支援に努めます。
乳幼児の健康の推進	健康診査の充実	○乳幼児の健康診査の内容の充実を図ります。一貫した健康診査体制の確立を図るとともに、受診率 100%を目指し受診勧奨を行います。 ○虐待防止や育児不安の軽減等の視点からも未受診については訪問による状況把握に努めます。 ○新生児や乳幼児健康診査のフォローに対する母子訪問指導についても充実に努めます。

母子保健の充実		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
乳幼児の健康の推進	乳幼児健康教室・相談の充実	<p>○乳幼児の発育や発達などの悩みが多いことから、健康相談等の活用や不安や悩みが語れる教室運営を含め、今後の内容充実に努めます。</p> <p>○乳幼児期から歯の健康に気をつけて、むし歯のない幼児の増加を目指します。</p>
	食育の推進	<p>○子どもの時期からの生活習慣病予防や生涯にわたって健康でよりよい生活を送る基本としての食を営む力を培うため、幼児期からの食育の推進を図ります。</p>
	情報提供の充実	<p>○乳幼児の健康保持と疾病予防についての相談窓口の充実や学習機会の充実とともにパンフレット等による情報提供に努めます。</p>

医療の充実		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
医療機関との連携	地域医療の充実	<p>○各種保健事業の実施において、医療機関や助産施設との連携による一貫した妊産婦の健康支援の充実に努めます。</p> <p>○医療機関との連携により、予防接種や健康診査など、新生児、乳幼児や児童の年齢期ごとの保健予防の充実に努めます。</p>
	病後児保育等体制の充実	<p>○病後児保育については、立地条件を考慮したサービス供給体制の充実に向けて、医療機関との連携強化を図ります。</p> <p>○体調不良児対応型病児保育の実施保育園の拡大を図るとともに、病児対応型病児保育への取り組みについても検討を行います。</p>
	小児医療体制等の充実	<p>○医療機関や府との連携と協力体制による、乳幼児の緊急医療体制や休日急病診療所の充実に努めます。</p> <p>○周産期医療については、体制確保のため医療機関や府との連携に努めます。</p>

医療の充実		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
医療費支援制度の充実	医療費支給制度等の充実	○子育て支援医療費の支給については対象年齢を拡大し充実を図っているところですが、「ひとり親家庭福祉医療費支給制度」等とあわせて、さらなる制度の充実に向け、国や府に要望します。
	不妊治療助成の充実	○不妊治療等のための医療費負担を軽減し、子どもを授かりたいと願う家庭を支援できるよう、「不妊治療等助成制度」について啓発と充実に努めます。

（４）胸はずむ冒険ランドのために～地域ぐるみで子育てに参加する環境づくり～

次世代を育む環境整備		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
学校教育の充実	学校教育環境の充実	○良好な学校教育環境の充実のため、久世小学校普通教室の増築整備を行うとともに、富野幼稚園、各小中学校普通教室への空調機の整備を行います。 ○ <u>情報教育の充実のための教育機器の整備に努めます。</u>
	学校教育内容の充実	○児童一人一人の個性や可能性を伸ばしていけるよう、子ども同士や教師とのふれあいを重視した心の教育を目指すとともに、本市の歴史や地域文化に触れる機会の充実、自然に学ぶ教育内容の充実にも努めます。 ○児童生徒の豊かな情操を養い、知・徳・体の教育効果を高め、基礎学力の向上を図る取り組みを進めます。 ○引き続き英語教育の充実と国際交流及び国際理解教育の充実にも努めます。
家庭・地域の教育力・環境づくり	家庭・学校・地域の連携強化	○地域の中で子どもたちを心豊かに健やかに育てる環境づくりを推進するため、小学校の施設を安心・安全な居場所として活用した「放課後子ども教室」及び「土曜日子ども教室」を今後も継続して実施するとともに、他の校区においても、コーディネーター等の人材確保ができれば、開設について検討を行います。 ○家庭・学校・地域の連携強化のため、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入を図ります。

次世代を育む環境整備		取り組み内容（平成27年度～平成31年度）
家庭・地域の教育力・ 環境づくり	地域活動の促進と 充実（ふるさとの 学習機会の充実）	○学校教育と社会教育や地域活動との連携によって郷土の自然、歴史・文化に親しめるように、学習指導要領に即して福祉・職場・農作業等の体験学習の充実を引き続き図ります。
	地域活動の促進と 充実（各種教室や 学習機会の充実）	○生涯学習の拠点としての「文化パルク城陽」の利用促進を図ります。 ○図書館においては、計画的な図書資料及び視聴覚資料の充実をめるとともに、ボランティアグループなどと連携して、絵本の読み聞かせなどの子どもライブラリー及び教養を高める成人ライブラリーなど、市民の読書活動を推進するための講座の充実をめめます。 ○コミュニティセンターにおいては、各種教室や親子ふれあい事業の充実をめめます。
	地域活動の促進と 充実（スポーツ・ レクリエーション 活動）	○子どもたちが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、今後も継続してスポーツ教室や大会を実施し、ニュースポーツをはじめ様々なスポーツ・レクリエーション活動の普及及び指導を行います。
	青少年を取り巻く 生活環境の浄化	○青少年の非行・被害防止と家庭や地域を考える場としての「講演と映画のつどい」や市の青少健主催の「ネットワークづくり懇談会」「立ち入り調査」やパトロールを今後も継続して実施します。 ○「あそびのはくぶつ館」において、特設コーナーとして、「薬物乱用はダメ。ゼッタイ。」を設け、薬物乱用防止の啓発にめめます。

次世代を育む環境整備		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
次世代の親の育成	生命の大切さや人権についての学習充実	○青少年地域活動として小学生を対象に「わくわく体験教室」、特別支援学級に通う児童を対象に「わくわく体験教室オーロラ教室」を今後も継続して実施します。
	家庭生活に関する知識習得機会の充実	○次代の親となる青少年にとって、自分の人生において夢と希望を抱くことができ、また、結婚や出産・育児にいたる家庭生活への正しい理解を得ることができるよう、学習指導要領に即して福祉・職場・農作業等の体験学習の充実を図ります。
	からだと性を大切にす教育の充実	○次代を担う子どもたちが、将来の人生に夢がもてるように、思春期から青年期にかけての健全な育成に努めるとともに結婚や家庭生活、また子育てに関する正しい意識を醸成できるよう、学校の保健や学活、家庭科などの教育の充実を図ります。
	子育て体験の機会づくり	○子育てについての喜びや理解を得るために学習指導要領に即して福祉・職場・農作業等の体験学習の充実を図ります。

子どもに優しい環境づくり		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
冒険ランドの遊び場づくり	安全な道路と遊び場の環境づくり	○市道の安心安全な通行のため、道路改良や交通安全施設の適正な維持管理を図ります。また通学路の安全な通行意識の啓発に努めます。 ○市 P T A 連絡協議会からの通学路改善要望に基づき関係機関と調整のうえ、改善に努めます。 <u>○不法駐車については関係機関との連携を強め、啓発に努めます。</u>
	身近な遊び場づくり	○市内の公園については、日常的に遊具の点検等維持管理に努めており、今後も少子高齢化の進行等社会状況の変化、地域ニーズの多様化に対応し、安心・安全で市民が利用しやすい公園整備を図ります。 ○レクリエーションの場の創設として、平成 26 年 3 月に開園した「京都府立木津川運動公園」について、より多くの地域住民に親しんでいただける公園となるよう、当該公園の未供用部分において、広域的スポーツ施設を早期に整備するよう要望します。

子どもに優しい環境づくり		取り組み内容（平成 27 年度～平成 31 年度）
ユニバーサルデザインのまちづくり	公共施設におけるユニバーサルデザインの導入	<p>○子どもたちや子育て家庭、障がい児をはじめ誰もが不安や不自由を感じることなく出かけられるよう、ユニバーサルデザインの理念に基づいた公共施設の整備に努めます。</p> <p>○公園を新設する際は、本市における高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例及び施行規則に基づき、バリアフリーに対応した公園を整備します。</p> <p>○道路整備等においては、使いやすい、安心安全な道づくりに努めます。</p>
	公共機関や民間事業所等への啓発	<p>○「城陽さんさんバス」をユニバーサルデザインの車両で運行します。</p> <p>○駅構内のバリアフリー化に向けて鉄道事業者との協議を行います。</p> <p>○事業者に対してユニバーサルデザインの理念の啓発に努めます。</p>
うるおいのある安心の生活環境づくり	明るく清潔なまちづくり	<p>○定期的な清掃や緑化維持を行い、公園や道路などの良好な環境整備に努めます。</p>
	自然環境豊かなまちづくり	<p>○これまで、本市では寺田地区、水主地区、枇杷庄地区、富野地区、奈島地区の木津川の桜つつみをはじめ、青谷梅林、緑と歴史の散歩道などの自然に親しめる散策道整備を進めてきました。これらについて、損傷箇所などの修繕・修復を実施し、自然環境の保全に努めます。</p>
	安心・安全なまちづくり	<p>○子どもを犯罪から守るため、防犯意識の高揚と自主防犯体制の強化を促進する必要があることから、引き続き家庭・学校・地域及び警察などの関係機関と連携した取組を進めます。</p> <p>○安心安全メールにより、情報の提供を継続して行います。</p>

第6章 計画の推進に向けて

1. 推進体制の強化

子ども・子育て支援は、社会のあらゆる分野における全ての構成員が、父母その他の保護者が子育てについて責任を有していることを前提としつつ、全ての子どもの健やかな成長を実現するという社会全体の目的を共有し、子どもの育ち及び子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、各々の役割を果たすことが重要です。

2. 市民や地域との協働による推進

(1) 市の役割

市は、幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に実施する主体となり、子どもの育ちに関する理念及び子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義を踏まえ、子どもの最善の利益の実現を念頭に、質を確保しながら、地域の実情に応じた取組を関係者と連携しつつ実現していきます。

(2) 子育てをされている家庭の方へ

子育てにおいては、保護者が、家庭の中のみならず、地域の中で、男女共に、保護者同士や地域の人々とのつながりを持ち、地域社会に参画し、連携し、地域の子育て支援に役割を果たしていくことも重要です。家庭、地域、施設等子どもの生活の場を連携させ、地域コミュニティの中で子どもを育むことが必要です。

(3) 市民の方へ

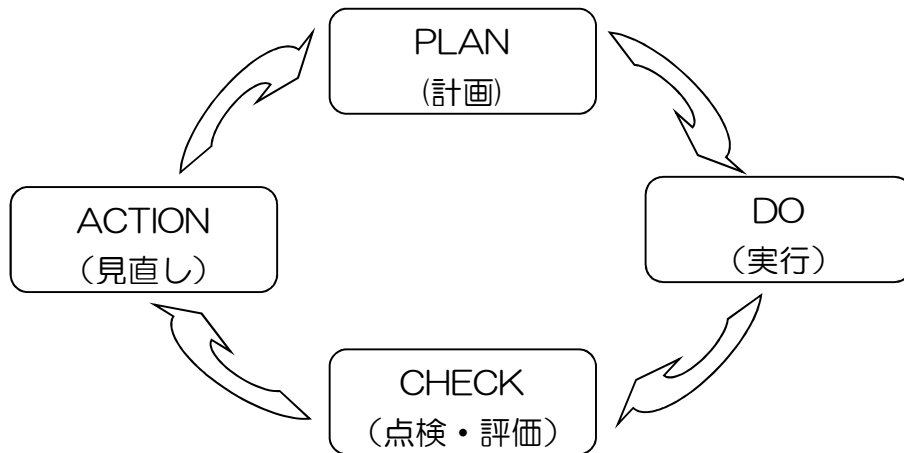
子ども・子育て支援は、地域及び社会全体が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じ、保護者が子育てに不安や負担ではなく喜びや生きがいを感じることができ、そして未来の社会を創り、担う存在である全ての子どもが大事にされ、健やかに成長できるような社会、すなわち「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指しています。そのために、保護者のみならず地域の人々も子どもの活動支援や見守りに参加することが求められています。

(4) 企業の方へ

子育て中の労働者が男女問わず子育てに向き合えるようになるために、職場全体の長時間労働の是正、労働者本人の希望に応じた育児休業や短時勤務を取得しやすい環境づくり、職場復帰支援等の労働者の職業生活と家庭生活との両立（ワーク・ライフ・バランス）が図られるような雇用環境の整備を行うことが求められています。

3. 計画の進行管理

「子ども・子育て支援事業計画」は、各年度において、施策の実施状況や、計画に係る費用の使途と実績等について点検、評価し、その結果を公表することとされています。市民の視点に立った指標を設定し、点検及び評価を行い、施策の改善に努めます。



市民ニーズへの的確な対応、社会情勢や国の動向の変化に的確かつ柔軟に対応するためにも、この計画の進行管理は「PDCAサイクル」による「継続的改善」の考え方を基本とします。

このサイクルは、個々の事業ごとに「P→D→C→A」と回り、再度個々の事業についての現状を把握し、見直し後の「P」に戻ります。このようにして具体的事業の改善点を把握し、新たなサイクルを回していくことにより、事業の継続的な改善を図る（充実させる）ことを年度ごとに繰り返し、計画（事業）を進行管理しながら施策の全体の改善および向上へとつなげていきます。

參考資料

1. 城陽市子ども・子育て会議委員名簿

◎委員長、○副委員長（条例による分類別 50 音順、敬称略）

条例による分類	氏名	職名
子ども・子育て支援 に関し学識経験を有 する者	◎安藤 和彦	京都文教短期大学 幼児教育学科 教授
	大久保 千恵	奈良教育大学 教育実践開発研究センター 特任講師
子ども・子育て支援 に関する事業に従事 する者	浅井 達司	学校法人城陽学園 理事長、佐伯幼稚園 園長
	朝山 菜未	子育てサークル ホットランド リーダー
	石田 實	社会福祉法人城陽福祉会 理事長
	○久保 美由紀	城陽市民生児童委員協議会 主任児童委員代表
	中川 雅生	医療法人啓信会 京都きづ川病院 院長
	藤寄 美貴子	京都府山城北保健所 福祉室長
	安森 斉子	城陽市立青谷保育園 園長
	山下 浩二	社会福祉法人城陽市社会福祉協議会 事務局長
	山本 昭義	城陽市立寺田南小学校 校長
子どもの保護者	石原 さやか	城陽市私立保育園保護者会連絡協議会 代表
	井上 悠子	私立幼稚園保護者会 代表
	杉山 愛子	城陽市保育園保護者会連絡協議会 代表
	森 梓	市立幼稚園PTA 代表
公募による市民	中岡 文枝	公募市民
	粕山 昭恵	公募市民
使用者及び労働者の 代表	奥村 耕三	株式会社ミズホ 執行役員 業務部担当
	野口 敬史	星和電機労働組合執行委員長

2. 計画の策定経過

年 月	項 目
平成 26 年 1 月	城陽市子ども・子育て支援事業計画策定に関するアンケート調査実施
平成 26 年 3 月	第 1 回城陽市子ども・子育て会議 開催
平成 26 年 5 月	第 2 回城陽市子ども・子育て会議 開催
平成 26 年 8 月	第 3 回城陽市子ども・子育て会議 開催
平成 26 年 11 月	第 4 回城陽市子ども・子育て会議 開催
平成 26 年 12 月 ～平成 27 年 1 月	パブリックコメントの実施
平成 27 年 3 月	第 5 回城陽市子ども・子育て会議 開催

3. 用語解説

あ行	
預かり保育	幼稚園において、通常の保育時間（市立幼稚園では午前8時45分～午後2時）を超えて保育します。
あそびのひろば	保育園や幼稚園などが、在宅の子育て家庭に対して、施設を開放してあそびの場を提供し、子育ての相談などを行う事業です。
一時保育	保護者の都合によりお子さんの世話ができない時に、生後6か月から就学に達するまでの未就園児童を、清仁保育園・里の西保育園・しいの木保育園で保育します。

か行	
家庭児童相談室	お子さんのことが気にかかったり、悩んだりした時には些細なことでも相談を受け付けています。また、児童の養育上の問題・児童虐待・要保護児童に関する相談に応じています。
学童保育所	保護者の就労等の理由により留守家庭となる小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後、学童保育所で保育を行います。
休日の一時保育	日曜日・祝日（年末年始を除く）において、保護者の都合によりお子さんの世話ができない時に、生後8か月から就学に達するまでのお子さんを、清心保育園で保育します。
家庭的保育	家庭的な雰囲気のもとで、少人数（定員5人以下）を対象にきめ細かな保育を行います。
子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	地域において、育児のサポートを受けたい方と、育児のサポートを行いたい方が会員となり、会員同士で育児に関する相互援助を行います。援助を受けた場合は、利用料等を支払う必要があります。
子育て短期支援事業 （ショートステイ）	保護者の疾病や仕事等の理由によりお子さんの養育が一時的に困難となった場合や、育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、小学校修了前までの児童を児童福祉施設において一定期間養育を行います。

さ行	
児童扶養手当	離婚などによるひとり親家庭の父または母、配偶者の身体等に障がいのある児童の父または母、あるいは父母に代わってその児童を養育している人に支給されます。ただし、一定以上の所得があると支給されません。
小1プロブレム	小学校入学直後の小学1年生が「集団生活」や長時間座った授業になじめないなど、幼稚園や保育園から小学校生活へスムーズに移行できない状況をいいます。

た行	
体調不良児対応型病児保育	保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童であり、保護者が迎えに来るまでの間緊急的な対応を必要とする児童を一時的に預かるほか、保育所入所児に対する保健的な対応や地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する事業です。
地域子育て支援センター	家庭でお子さんの保育をされている方を対象に子育て支援を行っています。子育て支援講座、子育てサークルの紹介、あそびのひろば訪問、公園訪問などの他に、専門の職員が、育児不安などについての相談指導、子育てに関する情報提供なども行っています。
昼間里親	保護者の就労や病気、その他の事情によりお子さんの保育ができない場合、3歳未満児を対象に家庭的な雰囲気のもとで、昼間里親が保護者に代わってお子さんを保育します。
特別児童扶養手当	精神もしくは身体に中程度以上の障がいのある20歳未満の児童を家庭で育てている親、あるいは親に代わってその児童を養育している人に支給されます。ただし、一定以上の所得があると支給されません。

な行	
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	生後4か月までの赤ちゃんがおられる全家庭を、保育士の資格を有する職員が訪問し、子育てに関するさまざまな不安や悩みをお聞きするとともに、子育てに役立つ情報を提供しています。
認定こども園	保護者の就労状況に関わらず、どのお子さんも教育・保育を一緒に受けることができます。幼稚園と保育園の機能や特徴をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設です。

は行	
ひとり親家庭自立支援センター	京都府が実施する事業で、ひとり親家庭の方々の生活相談や就職相談から情報提供まで、自立に向け一貫した相談を行っています。
病後児保育事業	保育園児・幼稚園児等が、病気回復期でまだ通園できない状態であり、保護者が仕事の都合などで家庭でお子さんを保育できない場合に、病後児保育センター（京都きづ川病院内）で、お子さんを保育します。
ふたば園	ふたば園では、児童福祉法に基づく児童発達支援を提供します。主体的な遊びや発達課題に応じた活動を通して、情緒の安定と発達の援助を行います。また、保護者に対しては、家庭での養育上の助言や指導を行います。
保育園	保護者就労や病気、その他の事情によりお子さんの保育ができない場合、保護者に代わってお子さんの保育を行います。
放課後児童クラブ	保護者が就労等のため昼間留守にしている家庭の小学校に就学しているお子さんに対し、放課後に小学校の余裕教室、児童館などで過ごすことができるようにしている取り組みです。
母子家庭奨学金など	母子家庭等に奨学金などを支給します。

や行	
要支援児童保育事業	心身に発達上の課題を有する児童の保育を実施します。障がいのない児童と共に集団の中で保育することにより、社会性の成長発達を促進するなど、適切な指導を通じ児童の福祉の増進を図ることを目的としています。
幼稚園	市町村や学校法人が、満3歳から小学校就学前の幼児に対し、年齢に相応しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育を行います。

城陽市子ども・子育て支援事業計画

(平成 27 年度～平成 31 年度)

平成 27 年 3 月発行

発 行 城陽市

編 集 城陽市福祉保健部子育て支援課

〒610-0195

城陽市寺田東ノ口16番地、17番地

電 話 0774-56-4035

F A X 0774-56-3999

Email kosodate@city.joyo.lg.jp